

The Gateway to Understanding Global Challenges



特集 感染症対策



積み重ねで 命を守っていく





looking
beyond horizons

災害と同様の備えが 感染症対策でも重要です

パトリック・ハーラン さん

タレント



Patrick Harlan

1970年、アメリカ・コロラド州出身。ハーバード大学を卒業後に来日し、97年にマックンこと吉田真とともにお笑いコンビ「パッケンマックン」を結成。「英語でしゃべらナイト」「爆笑オンエアバトル」などのテレビ番組で人気となり、以来、司会やコメンテーターとしても活躍している。

日本国内で新型コロナウイルス感染症の陽性者数がピークを迎えた2021年の8月、タレントのバックンことパトリック・ハーランさんは、家族全員が新型コロナに家庭内感染するという非常に困難な状況を体験した。最初に陽性者となったのは、4人家族のなかでも特に感染予防に対して意識が高い、13歳の長男だったという。

「正直、感染する人たちは、クラスターが発生しやすいところで働いている人や、感染対策をしていない人たちがばかりだろうと思っていました。いざ当事者となって初めてわかったのは、隔離生活の難しさです。家には1階と2階にひとつずつトイレがあり、隔離に使える部屋数もあります。感染した時期も、窓を全開にして換気しても気にならない夏場でした。そういった点で、私たち家族はかなり恵まれた状況に置かれていたといえるのにもかかわらず、ものの1週間で家族全員が陽性者となってしまったのです」

家族全員が陽性者、もしくは濃厚接触者となった際に大きな問題となるのが、食料品をはじめとする生活必需品の入手方法だ。

「いくら万全に対策をしたとしても、万が一でも自分が感染を広めてしまう可能性を考えたら、買い物のために外出することはできませんでした。そこで思ったのが、こういう状況に備えて近所同士でサポートし合えるシステムを考えておいたり、家庭内でも生活必需品を備蓄しておいたり、震災に対する備えと同様、事前の準備と計画が重要だということでした」

また、昨年の秋から国内の陽性者数が激減し、今も欧米諸国と比べて圧倒的に低い水準を保っていることを受け、ハーランさんは「日本人の真面目さを、他の国はもっと見習うべき」と語る。

「ワクチン、マスク、消毒という最も基本的な感染対策を、国民のほとんどが日常的に守れていることが、日本での感染拡大を食い止めている大きな要因ではないでしょうか。現在も各国で異なる対策が取られていますが、こういうときにこそ国同士がもっと連携して、成功事例があれば積極的にシェアしていければいいと思います」

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です（偶数月1日に発行）。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

contents

02 世界を見る目

04 特集 感染症対策

積み重ねで 命を守っていく

05 INTRODUCTION

人類がずっと闘ってきた
世界で取り組むべき課題

08 INSPECTION SYSTEM

検査能力を国を越えて
向上させ感染症に立ち向かう

10 HEALTHCARE-ASSOCIATED INFECTIONS CONTROL

「カイゼン」の手法を院内感染対策に導入

12 ICU TELEMEDICINE

日本にしながら
途上国の集中治療をサポート

14 ON THE FRONT-LINE

最前線で活躍する医師が国際協力に込める思い

18 VACCINES

ワクチンをすべての人に安全に届けるために

20 HANDWASHING FOR HEALTH AND LIFE

手洗いの大切さを伝える創意工夫

21 MUSEUMS

感染症について学べるスポット

22 地球ギャラリー

28 JICA 海外協力隊 MY STORY

30 THE 研修

32 今日ナニ食べた？ 33 社会貢献の英語

34 教えて！ 外務省 知っておきたい国際協力

36 知的好奇心を刺激する To DO List

38 広報部から／アンケートのお願い／定期送本のご案内

39 JICA PRESS

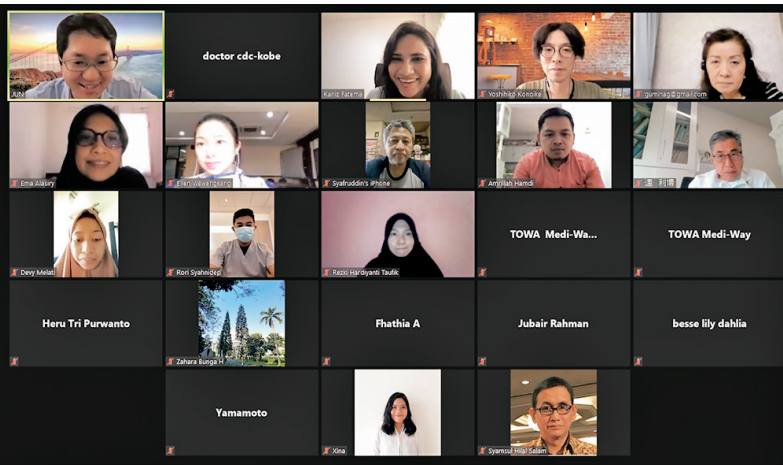
40 私たちの SDGs

*掲載されている情報などは取材当時のものです。

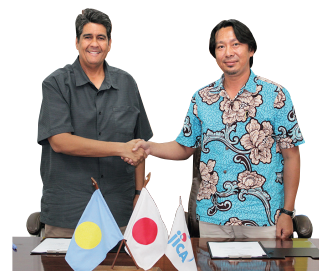
Cover Photo: JICA

(上から時計回りに、手洗い運動に取り組むパレスチナ・ガザ地区の小学生、パプアニューギニアでの定期予防接種、ブルキナファソの手洗い運動、ザンビアでの医療器材の技術指導、ブラジルでの検査キットの性能評価試験)



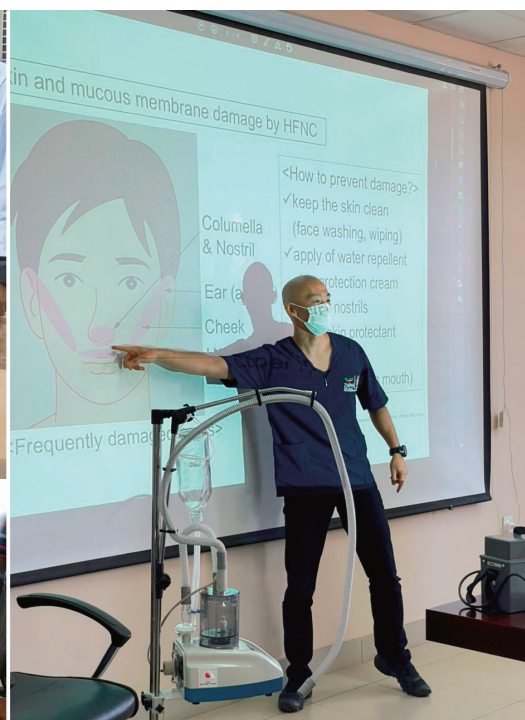


特集 感染症対策



積み重ねで 命を守っていく

人類はるか昔から闘い続け、途上国では今でも死因の上位を占める感染症。
その状況を改善すべく、JICAは途上国に対して長年にわたり、感染症分野への協力を進めてきた。
そして世界中で流行した新型コロナウイルス感染症の対策に力を発揮したのは、協力の積み重ねだった。
「JICA世界保健医療イニシアティブ」を掲げ、「予防」「警戒」「治療」の
3つの柱へ統合的に取り組むJICAの活動を、新型コロナ対策を中心にレポートする。



人類がずっと闘ってきた 世界で取り組むべき課題

コロナ禍は世界にどんな影響を与え、過去の感染症とどう違うのか。
そして新型コロナを含む感染症に対して、国際社会ができることは？

全世界で猛威を振るい続けている新型コロナウイルス感染症。医療が進歩した現代においてこれほどの脅威は想定外とも思えるが、顧みれば人類の歴史は感染症との闘いの歴史だともいえるだろう。

「天然痘は3,000年前のエジプトのミイラに痕が見られるほど古からの感染症です。中世に流行したペストではヨーロッパ人の3分の1が亡くなりました。家族単位の狩猟採集社会から集団で暮らす農耕社会、さらに人が集まる都市国家へ——文明の発展とともに感染症のリスクは増大してきたのです」と、ウイルス感染症の専門家、押谷仁さんは語る。

列強の世界進出が進んだ19世紀には、世界初のパンデミックが起きる。インドで発生し、世界中に広まったコレラだ。20

世紀に入ってからも、当時4,000～5,000万人が亡くなったと推計されるスペインインフルエンザをはじめ、感染症は幾度となく人類を脅かしてきた。天然痘のように根絶したものもあるが、結核のように収まりかけたが再び蔓延している再興感染症もある。さらに最近になって新たに認知され、WHO（世界保健機関）が警戒を強めているのが新興感染症だ。新型インフルエンザやエボラウイルス病、もちろん新型コロナも含まれる。

「こうした新興感染症が世界的な脅威になるだろうということは、以前から警鐘が鳴らされていました。21世紀を迎えて、人類はそのリスクを飛躍的に増大させているということもです」。世界の人口が78億人を超えて爆発的に増え続け、グ

ローバル化が無秩序に進んできたことを考えると、至極当然な警告だ。

感染症が局地的流行にとどまるか世界的に広がるかには、感染症の種類が大きく関係するのだと押谷さんは言う。「感染が広がりやすいのは呼吸器感染症です。パンデミックを起こす条件は、持続的かつ効率的に人から人への感染が起こること。たとえば、鳥インフルエンザは感染効率が低い。一方、この条件を完全に満たしているのが、新型コロナなのです」

新型コロナはこれまでの感染症の広がり比べて大きな違いがある。三大感染症（エイズ、結核、マラリア）を含めた多くの感染症は途上国、とりわけサハラ砂

語る人

東北大学大学院 医学系研究科
微生物学分野教授

押谷 仁さん

OSHITANI Hitoshi

JICA専門家、WHO西太平洋地域事務局・感染症地域アドバイザーなどを経て、現在に至る。アジア・アフリカをフィールドとして感染症研究を行う。WHO時代はSARSと闘い、現在は新型コロナと対峙し、国の中枢でその対策に奔走する。

552万人

新型コロナウイルス感染症の累計死者数。国別最大はアメリカの約85万人。世界の累計感染者数は約3億2,000万人（2022年1月14日現在、ジョンズ・ホプキンス大学による集計）。

コロナ禍の インパクト

新型コロナウイルス感染症は、
私たち一人ひとりの命、
暮らし、尊厳を脅かしている。

1億人超

コロナ禍で新たに増えた、1日1.9ドル未満で暮らす極度の貧困者数（国連経済社会局が2021年10月に発表）。1999年以降の20年間、減少してきた極度の貧困が増加に転じた。

10兆ドル

学校閉鎖で最低限の読解・算数能力を身につけられない子どもが25%増加し、将来の所得が総計10兆ドル（約1,140兆円）失われる恐れがある（世界銀行が2020年6月に試算）。

Q & Aで知る感染症の基礎知識

病原体や感染経路、症状や治療法もさまざまな感染症。その大枠をつかむための基本をまとめた。

Q 感染症の原因には どういうものがある？

感染症とは空気、土、水、動物（人も含む）に潜んでいる病原体が体内に侵入し、なんらかの症状が現れる病気のこと。おもな病原体にウイルス、細菌、寄生虫がある。このうち最も小さく、増えるのに他の細胞に依存するのがウイルスで、疾患例にエイズ、エボラウイルス病、ポリオなどがある。細菌は独自に増殖可能で、疾患例に結核、コレラなどがある。寄生虫は大きさも形もさまざま。疾患例にマラリア、フィラリア、シャーガス病などがある。



Q 平常時の 感染症対策で 代表的なものは？

感染症にかかるリスクを回避するために、手洗いに代表される予防行動がある。安全な水を飲む環境を整え、蚊によって媒介される感染症を防ぐために蚊帳を使用することも大切だ。ワクチンで予防可能な感染症には予防接種を行い、予防薬があるものは飲んでかかりにくくする（マラリアなど）。個人レベルではなく社会レベルで行うこととしては、感染症の発生動向の疫学調査も重要。

Q 感染とは どんな状態を 指すのでしょうか。

病原体が体内に入ったからといってすぐに病気になるわけではない。病原体にさらされたとき、たいていの場合、皮膚が病原体の体内への侵入を防いだり、体の抵抗力（免疫）により病原体を排除したりする。病原体が体内に侵入し、増殖している状態が「感染」。病原体によりなんらかの症状が出た状態を「発症」という。

Q 「ヒトからヒト」 以外の感染経路も ありますか。

おもな感染経路がヒトからヒトへのもの以外に、ヒト以外の生物や環境（水、土壌）を介するもの、両方の経路があるものに分かれる。ヒト以外を感染経路とするものの例として蚊（マラリア、デング熱、フィラリア）、イヌ（狂犬病）、飲水や食物（コレラ）などがある。

漠以南で集中的に被害をもたらしてきた。公衆衛生基盤が脆弱で、医療体制も十分でないことがおもな理由だ。ところがアフリカでの新型コロナの被害は、南アフリカを除くと少ない。一方、被害が相対的に大きいのは、彼の地に比べて経済発展が進んでいる欧米や南米だ。

「なぜかはよく分かっていません。ただ、アフリカやアジアなどの途上国は多くの感染症による被害の経験から、公衆衛生上必要な対策を素早く取り、流行の早期検知にも力を入れてきました。このような国の多くでは、新型コロナへの初期対応で一定程度成功しています。先進国でも備えを強化するチャンスはあったはず。ところが、2002年11月からアジア

を中心に流行したSARSは約8か月で終息、2009年の新型インフルエンザも病原性が低く被害が少なかったために、危機感が薄れてしまっていたことは否めません。日本のインバウンド頼みの経済活性化の議論や大都市への一極集中も、感染症のリスクをほぼ考慮しないまま進んでしまったのは残念です」

ワクチンを行き渡らせ 専門家を育成することが必要

途上国では、今までの感染症対策の積み重ねが功を奏した部分も大きいと押谷さんは言う。予防を中心とした公衆衛生の強化、EPI*1（拡大予防接種事業）や、低温を保ちながらワクチンを運ぶ物流シ

ステムの整備も重要だ。さらに、感染症検査体制の拡充、重篤患者への集中治療を提供できる病院の確保——。WHOなどの国際機関、JICAをはじめとするODA実施機関、各国政府が培ってきたノウハウや仕組みが、新型コロナ対策で生かされている。「SARS発生当時、PCR検査をできる途上国はベトナムなど一部の国に限られていましたが、今は多くの途上国でもPCR検査を行え、どこの国でいつ感染症が発生したかを早期に把握することができます」と押谷さん。感染症の世界的なリスクが今後さらに高まることが予想されるなかで、国際協力の重要性はますます高まっていくはずだ。

「新型コロナをはじめ、感染症対策にお

Q 人類はこれまで どういった感染症と 闘ってきたのでしょうか？

天然痘、ペスト、インフルエンザなどが古くから認識されているもの。低・中所得国を中心に蔓延し、被害が大きいエイズ、結核、マラリアは三大感染症とも呼ばれる。三大感染症は、長年にわたる国際支援の結果、感染拡大の勢いは低下してきている。ただ、蔓延している国の社会的・経済的な課題に加え、脆弱な医療体制、そして新型コロナの感染拡大も影響し、対策の進捗が減速しているともいわれている。



Q 今、注目されている 感染症はありますか。

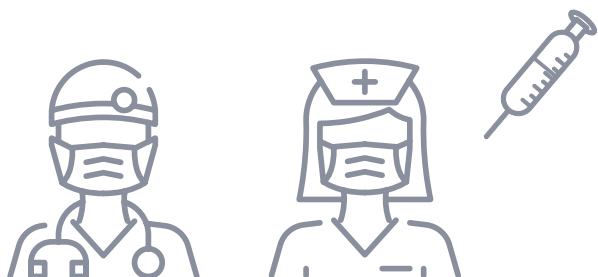
三大感染症などと比べて対策が遅れていたため、その必要性が説かれているのが、「顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases、NTDs)」。おもに寄生虫や細菌が原因で、熱帯地域や貧困層を中心に蔓延していて、貧困と感染症の負の連鎖を引き起こしている。現在、WHOがNTDsとして挙げているのは、デング熱、狂犬病、ハンセン病、トラコーマ、リンパ系フィラリア症、シャーガス病など20の疾患。

Q 新型コロナも含まれる 新興感染症とは何？

近年新たに発生、もしくは認知され、局地的に、あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症のこと。鳥インフルエンザ、SARS、エボラウイルス病などがよく知られている。原因や感染経路がわからないまま広がってしまう危険性があり、また、ワクチンや治療薬ができるまでには長い時間がかかるため、予防や治療が難しい。一方で、患者が減少していた既知の感染症のうち、近年再び流行し始めたものを再興感染症という。

Q ワクチンで予防できる 感染症には どんなものがある？

効果的な予防接種(ワクチン投与)は、疾病にかかりにくくなる有効な手段だ。200年以上前にワクチンが開発されていて、20世紀中頃に世界的な対策が進められた結果、WHOが1980年に根絶を宣言したのが天然痘。現在は、ポリオの根絶、麻疹の排除などの実現のために予防接種が推進されている。ジフテリア、百日咳、破傷風、B型肝炎、風疹などにも有用なワクチンが存在する。



いては不確定要素が非常に多い。想定外の連続です。臨機応変に対応していくには、相当の経験と知識が必要になる。日本を含め、人材育成は緊急の課題です」

もうひとつの課題は、途上国にワクチンが行き渡っていないこと。アフリカの感染者は比較的少ないとはいえ、全人口における接種率は10%未満で、医療従事者にさえ行き渡っていない国は多い。

「ワクチン効果が認識され、日本を含め先進国はブースター接種に入っています。自国民を守るのは大前提ですが、公平なアクセスをきちんと確保していくことが倫理面でも危機管理面でも重要です」

そのために、20年に発足したのがCOVAX^{*2}。新型コロナワクチンを共同購

入し、低所得国には無償で提供することで、ワクチンの公平な分配を目指す国際的な枠組みだ。参加国は現在180以上。次々と新たな変異株が発生し、いまだ収束の気配がないことから、「すべての人が安全でなければ、誰もが安全ではない」のは明らかだ。単にワクチンを提供するだけでは十分でなく、ワクチンに関する住民の理解促進や接種する医療関係者の確保、専門家派遣などのサポートも必要であり、コロナ禍で人の往来に制約のあるなか途上国への革新的な協力アプローチも求められている。

これまでの国際協力の経験を生かし、JICAは20年に「JICA世界保健医療イニシアティブ」を始動した。ワクチンの普及、

手洗いや衛生環境の改善を主とした「予防」、検査・研究体制の構築を強化する「警戒」、病院の整備や医療人材の育成などで治療・診断体制を拡充する「治療」の3本柱から成る。この3つの柱へ統合的に取り組むことで、コロナ禍を乗り越え、新たな感染症にも強い社会の実現を目指す。国際社会と連携しながら、感染症対策の努力を積み重ねていくことは、私たち一人ひとりの命や健康、暮らし、尊厳が守られる未来につながるはずだ。



もっと知りたい
JICAの感染症対策

概要と方針を
JICAのサイトでチェック



KEMRIラボで検査のポイントや検査器具の使い方などの検査技術を学ぶ研修員。みな真剣な面持ちだ。

INSPECTION SYSTEM

検査能力を国を越えて 向上させ感染症に立ち向かう

感染症の広がりを防ぐためにまず必要なのは迅速で的確な検査だ。国の検査体制を整えるだけでなく、国を越えた地域全体の検査能力や検査体制の向上が欠かせない。そのための研修が、ケニアで実施されている。

案件名 東アフリカ地域における国際的な脅威となる感染症対策に係るラボ能力強化
2019年～2024年

感染症の広がりを防ぐためには、迅速で的確な検査を行い、病原体や発生状況を特定することが不可欠だ。

この業務を担うのが検査室で、一般的に、国（中央）、州や郡、県、さらに小さな行政単位ごとに設置されている。日本の保健所は、市町村レベルの検査室にあたる。検査室はそれぞれのレベルに応じた役割分担があり、検査環境や検査でき

る感染症も異なる。

そこで必要なのが、各レベルの検査室が緊密に連携し、国全体で感染症に対応できる体制をつくることだ。さらに、近隣諸国の検査室とも連携できれば、感染症発生の情報共有や、自国では検査できない感染症への対応も可能になる。JICAはこうした国内外の検査室ネットワーク構築を途上国で推進している。そのひと

つの拠点がケニア。すでに国内のネットワークは構築され、現在は自国の知見を近隣諸国に伝える研修が行われている。

研修を通して お互いに高め合う

ケニアでは、さまざまな感染症が流行してきた。コレラ、ポリオ、麻疹、マラリア、結核、黄熱病、リフトバレー熱、エイ



1

1 2021年は、ウガンダ、エチオピア、ジブチ、スーダン、南スーダン、ルワンダからの研修員がケニアでの研修に参加した。2 感染症や疾病について講義をするKEMRIの医師。3 講義を聞く研修員。講義の後には次々に質問の手が挙がった。



2



3

語る人

JICAケニア事務所

イライジャ・キニャンギさん
Elijah KINYANGI

1998年より現職。保健・医療分野で、感染症対策、地域保健、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ（誰もが支払い可能な費用で保健医療サービスが受けられること）などのプロジェクトの形成、実施管理、モニタリング・評価に携わる。



ズなど。その予防や治療、また研究の中心がケニア中央医学研究所 (KEMRI*) だ。長年、長崎大学熱帯医学研究所とともに黄熱病やリフトバレー熱の研究に取り組み、検査結果がすぐに出る診断キットを開発。B型肝炎やエイズの血液検査キットの製造などに成果を挙げ、感染症対策に大きく貢献している。

このKEMRIが有する感染症対策の経験や知見を、国内だけでなく近隣諸国と共有するために、2019年から今回の研修プロジェクトがスタートした。研修の開催は年に1回。KEMRIや長崎大学熱帯医学研究所の医師らが講師となり、疫学の理論や疾病について学び、ケニアの検査体制の視察なども実施。19年には東アフリカ9か国の検査室の技師ら約20人がKEMRIを拠点に研修に参加した。

「研修では座学にとどまらず、高度な安全性を備えたKEMRIラボでの検査技術のトレーニングや、緊急時への対応を行う国立病院などの現場に赴き、『公衆衛生の危機に国としてどう対応すべきかを学ぶことができた』と好評でした」と、研修の運営を進めたJICAケニア事務所のイライジャ・キニャンギさんは語る。

各研修員が所属する国ごとに、流行しやすい感染症も医療体制も異なる。だからこそ得るものがある、とキニャンギさん。「ケニアではエボラウイルス病のような突発的な感染症はあまり発生しませんが、ルワンダやウガンダはその流行に対応してきた経験があります。逆にリフトバレー熱などはケニアで長年研究してきました。多様な感染症の知識や経験を共有できることも、この研修の大きな意

日本と長年の協力関係を築く ケニア中央医学研究所 (KEMRI)

1979年、ケニアの熱帯医学・感染症研究の拠点として、ケニア科学技術省の下に設立された。85年に完成した本部建物は、日本の無償資金協力によるものだ。わずか5人からのスタートだったが、今では研究者など3,500人を超えるスタッフを擁するアフリカ有数の感染症研究機関となった。日本の研究開発機関とは設立当初より人的交流を続けていて、なかでも熱帯医学の研究を進めてきた長崎大学とは強い協力関係を築いてきた。またJICAの協力で、高度な安全設備のある実験室の設置やトレーニングセンターの建設なども行われている。

同研究所の検査能力はコロナ禍においても発揮された。2021年の7月から9月には、およそ10万件の新型コロナウイルスのPCR検査を実施。ピーク時にはケニア国内のPCR検査のうち、約5割を担ったという。アフリカ疾病対策センターから検査キットの性能試験も任せられるほど信頼も厚い。



首都ナイロビにあるKEMRIの本館。この場所から、ケニアの感染症研究が大きく飛躍している。

義だと思っています」。参加者同士が高め合う姿が、キニャンギさんの話から見えてくる。研修終了後も参加者でSNS上にプラットフォームをつくり、それぞれの国の状況や情報を共有しているようだ。

20年は、コロナ禍でケニアの地方の検査室技師に向けた研修となった。21年は複数国の研修員を対象に、オンライン研修とケニアでの対面研修の両方を実施した。しかし「早くすべてが対面で研修できるようになってほしい」とキニャンギさん言う。23年度まで行われる今回の研修、コロナ禍を経て、より重要性が増している。



もっと知りたい
ケニアの感染症対策

関連プロジェクトのニュースをJICAのサイトでチェック

「カイゼン」の手法を 院内感染対策に導入

ブラジル・サンパウロのサンタクルス日本病院では、日本で生まれた「5S改善」というコンセプトをコロナ禍の院内感染対策に応用し、大きな効果を挙げている。

案件名 日系社会研修「改善による看護師の管理能力の向上」 2016年5月～6月
日系社会研修「5S改善による看護師の管理能力の向上」フォローアップ協力 2020年6月～2021年3月

新型コロナウイルス感染症の世界的流行で、あらためて重要性が浮き彫りになった院内感染対策。ブラジルのサンタクルス日本病院では、かつてJICAの研修に参加したスタッフがそのとき得た知見を院内感染防止に役立てている。

ベースとなったのは、2016年にJICA横浜国際センターで実施された日系社会研修「改善による看護師の管理能力の向上」。テーマである「5S」は、職場環境の改善や維持につなげるための考え方だ。「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」の頭文字

から名づけられ、おもに生産現場など産業界で活用されている。そこにサンタクルス日本病院から参加したのがチグサ・ヨシダさん。「5Sを病院運営に生かすことが新鮮で興味をもちました」と、参加のきっかけを振り返る。

実際に研修を受け、その手法を取り入れた現場を視察すると、5Sには病院で大切にするべき多くのことが含まれていた。「周囲を整理整頓し、常に清掃して清潔に保つ。これは生産現場だけでなく、感染症対策の観点でも必須の考え方でした。特にこまめに手を洗いきれいな状態を保つことが、さまざまな予防につながっていきます。手洗いは病院での5Sを象徴していますし、その基本的かつ簡単な行為が世界を救うとあらためて感じました」。ヨシダさんは現在、手術室スケジュールセンターの責任者を務め、院内感染対策の立案や指導にも携わる。

新型コロナがブラジルで流行し始めた当初、サンタクルス日本病院でも医療従事者用の資材が不足した。その際はJICAの支援で1,500着の防護服と1,000枚の微粒子対応マスクが届き、大いに助けられたという。ただ、防護服や医療用マスクも正しく使用しなければ効果は限定的になってしまう。ヨシダさんや病院側が重視したのは、ルールをつくり、徹底して守ること。5Sの「しつけ」にあたる。

「看護師だけでなく患者も含め、どの場面ではどんな対策を取る必要があるのか、ガイドラインをまとめました。誰が読んでもすぐ理解できるように、ビジュアルを重視したデジタル冊子です。ルールを守ってない人がいたら注意する。スタッフが同じ意識を共有する効果がありました」

日本生まれの5Sに加え、おもてなしの心もコロナ禍では役立った。日系移民の寄付により1939年に設立され、日本との

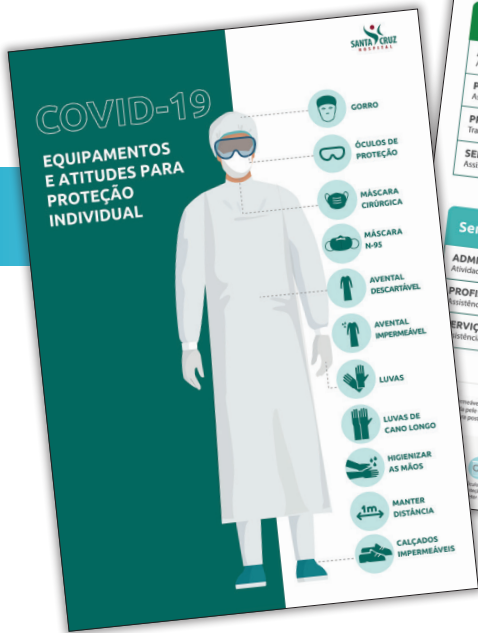
語る人

サンタクルス日本病院
業務プロセス・
会計監査マネージャー
チグサ・ヨシダさん
Tigussa Yoshida

2016年に横浜で開催された研修に参加し、その経験を院内感染対策に還元。研修は、JICAが中南米の日系社会に対して実施する「日系社会研修」事業の一環として行われた。



左/病院運営における5S改善について、サンタクルス日本病院のスタッフたちに共有するチグサ・ヨシダさん。上/防護服の着用や相互チェックなどさまざまなルールを作り、遵守を徹底した。



UNIDADE DE TERAPIA INTENSIVA

| Com contato com COVID-19 | | Tipo de EPI |
|---|--|--|
| ADMINISTRATIVO Atividades administrativas | | Capacete, Óculos de proteção, Avental impermeável, Luvas, Máscara N-95 |
| PROFISSIONAIS DA SAÚDE Assistência direta ao paciente | | Capacete, Óculos de proteção, Avental impermeável, Luvas, Máscara N-95 |
| PROFISSIONAIS DA SAÚDE Transitando em área comum da Coorte | | Capacete, Óculos de proteção, Avental impermeável, Luvas, Máscara N-95 |
| SERVIÇO DE HIGIENE Assistência à Coorte | | Capacete, Óculos de proteção, Avental impermeável, Luvas, Máscara N-95 |

| Sem contato com COVID-19 | | Tipo de EPI |
|--|--|--|
| ADMINISTRATIVO Atividades administrativas | | Capacete, Óculos de proteção, Avental descartável, Luvas, Máscara N-95 |
| PROFISSIONAIS DA SAÚDE Assistência direta ao paciente | | Capacete, Óculos de proteção, Avental descartável, Luvas, Máscara N-95 |
| SERVIÇO DE HIGIENE Assistência à UTI | | Capacete, Óculos de proteção, Avental descartável, Luvas, Máscara N-95 |

サンタクルス日本病院のチームが作成した、新型コロナウイルス感染防止ガイドライン(デジタル冊子)。アイコンを活用して、パッと見てわかりやすいものを目指した。



サンタクルス日本病院は1939年、ブラジル最大の都市サンパウロに設立(2021年4月にサンタクルス病院から改称)。満足な医療を受けられなかった日本人移民のために、移民自身が資金を持ち寄り、皇室や日本政府の支援を受け完成した。日系人以外からの信頼も厚い。

関わりが深いこの病院では、日本流の精神が受け継がれているという。

「未知のパンデミックゆえ、スタッフはずっと張り詰めた心理状態にありましたし、患者と接するのは怖かったと思います。でも5Sを徹底することに加え、相手への共感をもって親切に接するというおもてなしの精神がスタッフに脈々と受け継がれていたからこそ、うまく対応することができたのではないのでしょうか」

病院には抵抗力の落ちた患者も多く、感染は広がりやすい。「院内感染をゼロにするために、患者やスタッフの動線やPCR検査の方法なども見直し、ルールの遵守を徹底しました」とヨシダさん。現在のところサンタクルス日本病院では院内感染は発生しておらず、新型コロナの患者数も減少傾向に。関係者は院内感染対策の効果に、手応えを感じている。



もっと知りたい
院内感染防止の取り組み

プロジェクトの詳細を
JICAのサイトでチェック

検査法の幅を広げた ブラジルの産官学連携

JICAが2016年より実施している地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS^{*1})「ブラジルと日本の薬剤耐性を含む真菌感染症診断に関する研究とリファレンス協力体制強化プロジェクト」を通じて、JICA、千葉大学、カンピーナス州立大学、栄研化学はブラジルにて、LAMP法を用いた「Loopamp SARSコロナウイルス検出試薬キット」の性能評価試験を行った。

コロナ禍で日本からブラジルへの渡航が叶わないなか、プロジェクトで醸成された研究技術連携の枠組みを生かし、オンライン会議ツールなどを用いながら3か月の準備期間を経て、約10か月間にわたり性能評価試験を実施。その結果、従来の検査法である「リアルタイムPCR法」と比べて、感度と特異度、ともに遜色なくよい結果が得られた(感度と特異度はともに、検査の正確性を示す指標)。四者が連携したことで、LAMP法はリアルタイムPCR法より迅速に結果を出すことができる検査手法であることや、環境が異なるブラジルでも日本と同じ精度で新型コロナウイルスを検出できることを証明した。栄研化学の執行役員を務める森安義さんは、「コロナ禍で身動きが取れないなか、遠隔での性能試験が素早くスムーズにできたことは奇跡です」と強調し、「とても自社だけの力ではできなかった」と感謝の気持ちを語る。

この結果が日本とブラジルの検査キットの改善、検査体制の強化、ひいては新型コロナの一日でも早い終息につながる重要な一歩となることが期待されている。

LAMP法とは栄研化学が独自に開発した迅速で簡易な遺伝子増幅法。検査時間が早く、キット化されているため取り扱いが簡便であるなどの特徴がある。



日本にしながら 途上国の集中治療をサポート

重症患者の治療にあたる集中治療は、世界的にも設備不足、人材不足が深刻だ。コロナ禍で逼迫している途上国の集中治療の現場を、日本の医師や看護師が遠隔でサポートするプロジェクトが始まっている。

案件名 新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト
2021年7月～2022年9月

語る人

JICA 専門家 / 株式会社 T-ICU
鴻池善彦さん
KONOIKE Yoshihiko

集中治療、小児科の専門医。小児集中治療、救急医療などの臨床現場で経験を積み、2020年からT-ICU社で国内の遠隔ICUに携わる。本プロジェクトでは途上国と日本、それぞれの医師・看護師間をつなぐ医療面の専門家として活動している。



新型コロナウイルス感染症の爆発的な広がり、どの国の医療現場も混乱を極めた。特に重症患者の救命にあたる集中治療は、高度な技術と知識が必要とされるため、途上国では先進国以上に人材や機材が必要とされていた。

しかしコロナ禍で移動は制限され、サポートを必要としている途上国に赴くことができない。そこでJICAが始めたのが遠隔ICU通信システムによるサポートだ。これは、途上国と日本、それぞれの集中治療室 (ICU) で働く医師・看護師をインターネットで結び、診断や治療のアドバイスをリアルタイムで行う仕組み。

対象はアジア、アフリカ、中南米など

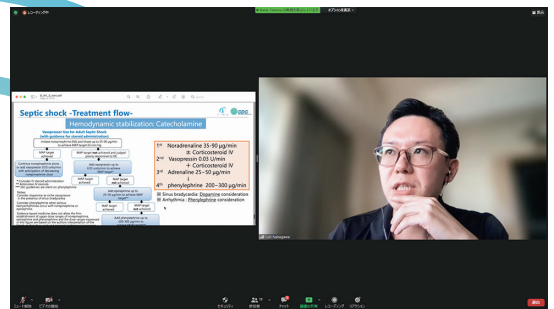
およそ10か国。2020年末から導入の検討を始め、21年7月から順次本格的な活動を行っている。

リアルタイムで 高度に医療をサポート

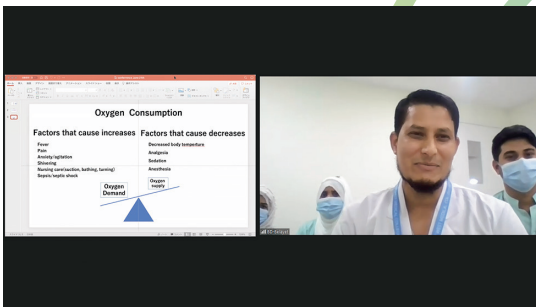
JICAから委託されプロジェクトを進めるT-ICU社は、遠隔ICUの日本のトップランナーだ。集中治療の専門医として参加している同社の鴻池善彦さんは、「日本での経験を途上国で生かす、またとない機会だと考えています」と思いを語る。

プロジェクトでは、まず相手国側の医師・看護師に必要な知識や技術をレクチャーすると同時に、相手側が困ってい

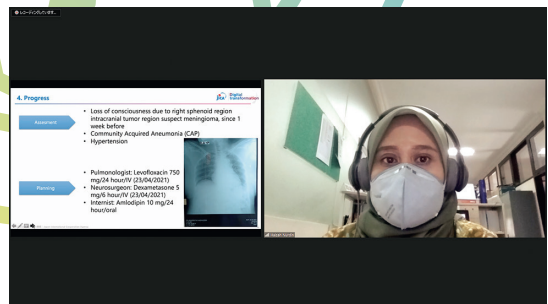
[日本] JAPAN



BANGLADESH [バングラデシュ]



[インドネシア] INDONESIA



モニター上の患者のデータや画像を見ながら、たとえばどのような症状が出たら人工呼吸器を使い始めるのか、患者が思うようによくなるか、診断や治療の方針について日本の専門医がアドバイスする。

ることや必要としていることを聞き取った。「ここで難しかったのは、直接現地に行けないことでした」と鴻池さんは言う。日本で遠隔ICUを行う場合、必ず事前に先方の病院を訪れ、ICUの広さや病床数、ベッドの間隔、看護師の動線などを確認する。それによつて的確なアドバイスを行うことができる。

しかし、今回は現場を見ることができず、いきなり初対面同士がオンラインでコミュニケーションを取らなければならなかった。たとえば、ある処置について相手が「知っている」と言ったとき、知識として知っているのか、ひとりで処置できるスキルがあるのか、その違いがすぐには推し量れなかったという。それでも何度か研修を重ねていくうちに、少し

ずつ距離が縮まっていった。「実際、みなさん機材や物品が少ないなかで精いっぱい医療に携わっています。当初、こちらから教えるだけの一方的なものになるのだろうか、と考えていましたが、議論や質問が活発で、こちらとは違う意見に考えさせられることもありました」

現在プロジェクトは、インドネシア、ケニアで先行している。まず先方の病院に、ICUで使用する医療機器とデバイス、さらに必要な病院にはICUとして活用できる医療コンテナやプレハブを日本から手配。その後、日本と現地を遠隔でつなぎ、患者の状態を見ながらの診断や治療のサポートが始まる。

プロジェクトには医師、看護師合わせて60人ほどが、日本での仕事をしながら

協力している。「私もそうですが、医療分野での国際協力に興味はあっても、途上国で長期間働くのはハードルが高い。しかし遠隔ICUなら日本にいながら途上国の医療に貢献できるため、みんなとてもモチベーションが高い。この経験は、日本でもまだこれからの分野である遠隔ICUの普及にも生かせると思います」。医療とITがつながり、医療分野での新しい国際協力の形が生まれている。



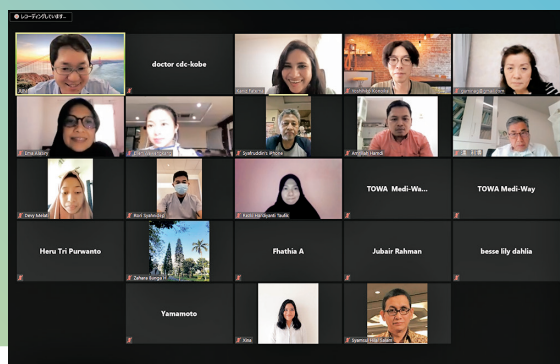
もっと知りたい
遠隔ICUの取り組み

プロジェクトの情報を
JICAのサイトでチェック

遠隔ICUの概念図



上に示したのは、遠隔ICU通信システムの仕組み。日本側と途上国側の病院をインターネット回線でつなぐ。途上国側のICUの機器やカメラもインターネットにつながっているので、患者の脈拍、血圧、体温などのバイタルデータ、患者の様子などを日本側と共有できる。日本でも今後の普及が期待されるシステムだ。



講義形式の研修に参加する医師や看護師たち。



ICUが足りない病院では、敷地内に医療コンテナを設置し、病床として活用する。写真は、日本で仮組みされたプレハブICU病棟とその内部。この後ケニアへ送られ、現地の病院に設置される。



遠隔ICU通信システムを利用した医療支援のプロジェクトは、署名式を経て実施されている。写真は2021年7月のパラオでの署名式。

最前線で活躍する医師が 国際協力に込める思い

感染症対策は、さまざまな専門分野の人々の献身なくして進めることはできない。対策の最前線で奮闘する若き医師兄弟を追い、その意欲的な活動の源泉を探った。

途上国が求める感染症分野の専門家のうち、医師は特に希少。一線で活躍する技量と日本を飛び出し課題解決に挑む志はどのように育まれたのか――。

医師である父の背中を見て育ち、自然と医学の道を志すようになったという今村忠嗣さんと剛朗さん。小さい頃から外国映画や雑誌に囲まれていたこと、当時読んだ野口英世やシュバイツァーの伝記もまた、異国の地やそこで活躍する医師への憧れを掻き立てた。やがて国際的な医療現場で働きたいという夢を抱いたふたりは現在、専門領域は違うものの、奇しくもお互い感染症の専門知識をもち、さまざまな経験を積み重ねている。

そんな今村兄弟が初めて仕事をともにすることになったのが、2021年にザンビアで実施された、新型コロナウイルス感染症対策に関わるJICAの調査。子どもの頃からの夢だった海外の医療現場で、ふたりはどんな思いを胸にミッションに挑んだのだろうか。

コロナ禍の苦労も悲しみも ザンビアの同僚と共有

弟の忠嗣さんが、途上国で働きたいという思いを募らせたのは大学時代のこと。進学した東北大学で、WHO（世界保健機関）でも活躍した先生がいて聞いて門を叩いたのが、ウイルス感染症の専門家

である押谷仁さん（P4-7に登場）の研究室だった。

「先生からは、独りよがりな研究ではなく、現実には起きている課題にどう対応すべきか――感染症対策の現場に直結する研究で成果を上げ、途上国に還元していくことが大切だという姿勢を学びました」

研究を離れた場でも、押谷さんの途上国での経験談を聞いて胸が高鳴り、やは

ザンビアの首都ルサカの風景。人口300万近い、アフリカ有数の巨大都市だ。



次ページで紹介する、ザンビアで行った視察＆技術移転時の様子。ルサカのレビー・ムワナワサ病院で、新型コロナ隔離病棟を視察した。中央左が弟の忠嗣さん、中央右が兄の剛朗さん。

ザンビア国立公衆衛生研究所の技官と積極的疫学調査を行う忠嗣さん。感染源や感染経路を推定しクラスターを検出する大切な仕事を担っている。



JICA感染症対策アドバイザー
今村忠嗣さん
 IMAMURA Tadatsugu

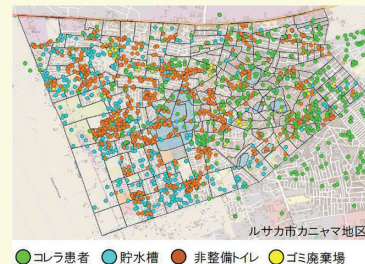
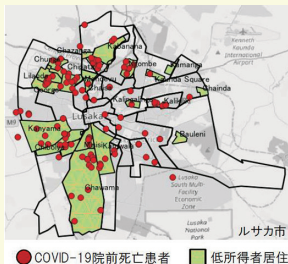
BIOGRAPHY

- 2016年 3月 東北大学医学部医学科卒業（大学院医学系研究科微生物学分野に所属）
- 2016年 4月～ 仙台市立病院に勤務（臨床初期研修）
- 2018年 4月～ 国立成育医療研究センターに勤務
- 2020年 1月～ JICA感染症対策アドバイザーとしてザンビアに赴任（2022年1月まで）

りこの道に進みたいという思いを強くした忠嗣さん。とはいえ、日本国内の感染症対策の専門家はもともと数がごく限られ、そのうえ国外の現場に出る職務は多くなく、大学卒業後は小児科研修を受けながら病院に勤務して機会を待った。そして2019年、縁あってJICAからザンビア派遣の依頼が舞い込む。こうして忠嗣さんは、感染症対策アドバイザーとしてアフリカに赴任することとなった。

ザンビアでは国立公衆衛生研究所に所属し、持ち前の行動力と熱心さで感染症

忠嗣さんが携わった、地理解析の技術支援を示す図。コレラや新型コロナウイルスの感染状況と、環境因子（低所得者居住区、貯水槽、ごみ廃棄場など）との関係性を示している。対策づくりに効果を発揮した。



● COVID-19院前死亡患者 ■ 低所得者居住区 ● コレラ患者 ● 貯水槽 ● 非整備トイレ ● ゴミ廃棄場



ザンビア保健省で、職員を対象に遺伝子解析の講義を行う忠嗣さん。映画の話などで職員の心をほくしてから、講義を進めていった。

疫学調査のため移動中。忠嗣さんは情報の電子化作業の自動化にも取り組んだ。



JICAの長きにわたる支援でルサカ市内の幹線道路が継続的に整備されているが、ザンビアにはまだまだ未舗装道路が多い。



イースタン州のカリダワロ総合病院にて、酸素療法機材 (HFNC) の使用方法を、現地の医療従事者に指導。



案件名

感染症対策アドバイザー
 コロナウイルス感染症対策
 (呼吸器機器の活用法)に係る調査
 2021年4~5月、2021年10~11月



カリダワロ総合病院にて、機材を導入する新型コロナ隔離病棟の検討、院内感染対策、機材使用方法トレーニング、機材の組み立て・管理のトレーニングなど、数日間にスケジュールを詰め込んで技術移転を行った。

ウエスタン州のレワニカ総合病院での、酸素療法機材のトレーニングの様子。医師、看護師、臨床工学技士など20人以上が受講した。



新型コロナに対する酸素療法に関するワークショップの様子。オンラインも併用したため、首都以外の医師や看護師、臨床工学技士などが多数参加した。



対策の体制づくりに取り組んだ。たとえば、遺伝子検査機能の強化。新型コロナ対策のために創設したラボで、精密な遺伝子検査を行うための機材を導入することになり、事前のトレーニングを担当した。

また、感染症の広がりや危険因子との関連性を解析するために、地理情報システムソフトを導入。コレラ患者の発生場所と不衛生なトイレなどの環境因子との関わりが地図に表され、ひと目でわかる。現地職員にも大好評で、保健省全体でワークショップを開催するまでに広がった。

「現場経験は浅い私ですが、こうしたソフトウェアの活用などは、若い世代ならではの強みを生かせたと思います」

現地の人々に寄り添いたいという思いから、同じオフィスに机を並べていた忠

嗣さん。新型コロナで同僚やその家族が亡くなったときは悲しみを分かち合った。「同じ目線で接してくれる、と彼らが私を受け入れ、私を“one of us”だと認めてくれたときは、じんときました」

集中治療トレーニングで酸素療法の質向上に貢献

その後もザンビアの新型コロナ重症患者は増加の一途をたどり、特に地方医療は壊滅的になった。そこで始動したのが、冒頭に挙げたJICAの取り組み。酸素療法の機材導入と技術移転を行うことになり、救急・集中治療の専門家として日本から招かれたのが、兄の剛朗さんだった。

剛朗さんは、臨床医と研究者の双方をフィールドにするユニークな経歴の持ち

主だ。救急医として東日本大震災の現場でも活動し、東京大学大学院では鳥インフルエンザウイルスを研究。国境なき医師団の一員として、紛争が続くアフガニスタンでの救急・集中治療にも従事。現在は、かつて弟も学んだ押谷さんの研究室に所属している。剛朗さんにとって、この流れはごく自然なことだった。

「救急・集中治療医として、緊迫した現場で目の前の患者を助けようと尽力することにやりがいを感じる一方、患者の体の中や患者の集団において何が起きているのかを解明する研究にも惹かれます。臨床も研究も患者を助けることが最終目標、という点では共通しています。結果的に、臨床と研究の両方に携わるようになりました」



東北大学大学院 医学系研究科 微生物学分野 助教
今村剛朗さん IMAMURA Takeaki

BIOGRAPHY

- 2008年3月 東京大学医学部医学科卒業
- 2008年4月～ 初期研修を経て、公立昭和病院救命救急センターに勤務。東日本大震災の災害現場でも活動
- 2015年4月～ 東京大学医学研究所ウイルス感染分野（博士課程）に所属
- 2019年12月～ 国境なき医師団にてアフガニスタンで活動
- 2019年4月～ 東北大学大学院に所属。2020年3月からは厚生労働省の新型コロナウイルス感染症クラスター対策班としても活動

東日本大震災発生時、災害派遣医療チームの一員として活動する(右から2人目)。



国境なき医師団の一員として、アフガニスタンに赴任していたときの写真。1日に数百人の救急患者が来院する医療現場で奮闘した。

© IMAMURA Takeaki



2019年に開催された、小児の急性呼吸器感染症に関する国際会議時の様子。後列右端が剛朗さん。前列右から4人目が、剛朗さんが現在所属する東北大学大学院の押谷仁さん。



カリンダワロ総合病院で酸素療法器材(NPPV)の使用法を指導する剛朗さん。NPPVは新型コロナウイルス重症患者を治療するための医療機器だ。

国際協力に興味をもったら……

若い世代に向けた、ふたりからのエールを紹介する。

ザンビア赴任前は希望や不安が入り交っていたのですが、いざ来てみるとやりたいことの再確認をはじめ、さまざまなことに答えが出ました。迷いがある人は、機会があればぜひ海外に出て、実際に経験してみてもどうでしょうか。(忠嗣さん)

国際協力は分野もアプローチも千差万別。大事なのは、自分が何に最も興味があるか、それが周囲や社会に役立つかをよく考えることだと思います。ふたつがうまく交われば、自分が納得できる有意義な道筋に進んでいけるはずです。(剛朗さん)

そうした自身の専門性を生かして、国際的な公衆衛生の危機に立ち向かう現場に出てみたいと希望していた剛朗さん。JICAからのザンビアへの派遣依頼は、まさに願ってもない挑戦だった。

彼らが取り組んだのは「高流量鼻カニューレ酸素療法(HFNC)」および「非侵襲的陽圧換気療法(NPPV)」の導入。難解な名前だが、どちらも新型コロナ中等症から重症患者向けの酸素療法だ。医療が脆弱な地方のなかから4か所の要所を選び、21年春に現地視察を10日間弱、同年秋に機材導入と技術移転のためのスタッフトレーニングを1か月間弱で行うというタイトなスケジュールだった。

「視察の際は、弟とともに患者が入院している病院の状況を見て回りました。最

前線である集中治療室に私たち自身が実際に入ったことで、本気度が伝わったのでしよう。現地ドクターとの距離が一気に縮まりました」

限られた時間のなかで無事に完了したのは、臨床医としての技術の高さもさることながら、現地の人々の役に立ちたいという気持ちが伝わったからだろう。

「ただ技術を伝えるだけではなく、相手の歴史・文化や置かれた状況を尊重したうえで、目的や理念を共有したいと考えています」

技術移転終了後、現地ドクターに「今回のトレーニングは、ザンビアの集中治療の質向上にとっても役立つと思う」と言われ、プロジェクトの理念を共有できたことがうれしかったという剛朗さん。「兄弟

で仕事ができただけもいい経験です。お互い専門領域が違うため、知識を補い合いながら進められました」と振り返る。

今回のプロジェクトを通して、「途上国の現場で、感染症の専門家として貢献していきたい」という気持ちを再確認したという忠嗣さんと剛朗さん。現地の人々に寄り添う姿勢を大切にしつつ、自己研鑽とチャレンジを続けるふたりだからこそ、今後ますます活躍の幅を広げていくに違いない。



**もっと知りたい
ザンビアの感染症対策**

取り組み事例を
JICAのサイトでチェック

国際機関や企業と協力し接種体制強化

左/ナイジェリア国内でポリオ対策活動を主導してきた、国家プライマリヘルスケア開発庁のフェイザル・シュアイブ長官(右)。右/子どもたちにポリオワクチンを投与するWHOナイジェリア担当、フィオナ・ブラカ免疫チームリーダー。



写真提供/国家プライマリヘルスケア開発庁



写真提供/WHOナイジェリア

VACCINES

ワクチンをすべての人に安全に届けるために

ワクチン接種の普及には、低温での輸送や保管、医療従事者の確保など、体制づくりが不可欠。ワクチン接種を実現していく人たちの尽力に目を向けてみよう。

ナイジェリア
パキスタン
東ティモール

PAKISTAN [パキスタン]

家族の理解を得て予防接種を推進

感染症の拡大を防ぐには、予防接種も重要なカギとなる。JICAでは2019年より、パキスタンのアフガニスタン国境近くのハイバル・パフトゥンハー州にて「プライマリヘルスケアにおける定期予防接種システム強化プロジェクト」を実施。パキスタンは、北部は標高7,000m級の山岳地帯、南部は砂漠地帯と厳しい環境で、季節ごとに移動する人々も多い。近隣に医療施設がなく予防接種率は低迷する。「保健局と協働で、季節移住者の移動地

域や時期を分析し、年間巡回予防接種活動計画を立案・実施します。ワクチン接種を行う者2名、スーパーバイザー1名、女性保健ワーカー1名のチーム編成で巡回します」と、プロジェクトメンバーの植木光さん。女性保健ワーカーが必須なのは、外部の男性が女性や子どもに触れることが宗教的・文化的背景によりタブーだからだ。女性保健ワーカーの人材育成も並行して行うが、女性の識字率の低さや行動制限もあり、課題は多い。また、母

子へ予防接種を受けさせる決定権をもつのは父や祖父母。「男性の意識向上が重要です。集落の長老など指導者が一堂に会して合議する伝統的な集会“ジルガ”や、モスクでの礼拝時に、ワクチンの正しい知識を伝えます。歴史上初めての女性ジルガも開催しました」とプロジェクトメンバーの村上いづみさん。家族健康手帳など啓発ツールの開発やSNS活用にも力を注ぐ。「住民の疑問に真摯に対応し、情報を共有していくことが大切です」

ワクチンを接種するまでには、財源や輸送・保管手段、医療従事者の確保など、課題が多い。そうした体制を改善するには、国際機関などのパートナーとの連携が重要だ。JICAがWHO（世界保健機関）やUNICEF（国際連合児童基金／P22-27参照）など多くの機関とともに尽力し、近年その努力が実を結んだ事例がアフリカでの“ポリオフリー”だ。

ポリオ（急性灰白髄炎）は5歳未満の子どもの感染が多く、手足に麻痺の後遺症が残る。そのポリオのアフリカ最後の流行国がナイジェリアだった。ナイジェリアにはアクセス困難な地域が多いこと、宗教や文化の違いによるワクチン忌避、国内紛争で多くの人々が避難民になったことなど、子どもへのワクチン接種が難しい状況が続いた。JICAはナイジェリア国内の国家ポリオ検査室の検査技術



上／ツインバード工業が開発したワクチン運搬庫。さまざまな環境で4℃±2℃を常時維持できる、精緻な温度管理を実現。右／振動にも強く、ワクチンの品質を保ちながら遠隔地に届けることを可能にしている。



向上に取り組んだほか、2000年代からはUNICEFと連携し、ワクチン調達やワールドチェーン整備を実施。14年からは、JICAの円借款で調達したワクチンを用いてWHOやUNICEFと予防接種キャンペーンを展開。このキャンペーンでは、あらかじめ設定したワクチン接種率を達成したことを受け、ナイジェリア政府に代わってビル・ゲイツ財団が円借款資金を返済するという新たな仕組みが導入され、感染症対策の官民連携としても革新的な事例となった。そして20年8月にはアフリカでのポリオフリー（野生株のポリオがなくなった状態）が宣言された。

日本企業の高い技術力がワクチン輸送を支える

また、ワクチン接種にはワクチンを良好な状態で各地へ届ける工夫も必要だ。

日本の技術が貢献した、東ティモールの例を紹介しよう。

ワクチンは品質を落とさないよう常時低温で保存して輸送する必要がある。悪路が多く電力供給が不安定な途上国では、運搬方法が課題だ。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、JICAは新潟県燕市のツインバード工業とタッグを組み、同社の特許技術を活用したワクチン運搬庫を東ティモールへ無償提供。「日本政府から提供された車両にワクチン運搬庫を積み込み、1個で100本以上のワクチンを運びました。運搬庫の温度は適切に制御されています」と地元保健局の担当者は語る。車両のシガープラグから電力を供給できるため電気のない遠隔地にもワクチンを届けることが可能に。日本の技術力を結集した運搬庫は、今後も途上国の地方部での活用が期待されている。



1



2



3

1 母子に予防接種できる女性のワクチン接種者は貴重。女性保健ワーカーを含む母子保健ワーカーの人材育成に取り組んでいる。2 夏季の集中巡回予防接種活動で、接種前に啓発セッションを実施。3 新型コロナウイルスの感染予防と母子健康情報をわかりやすく伝えるパンフレット（上）と、本プロジェクト啓発のために開発された、絵を多用した家族健康手帳（Family Health Book／右）。



左奥／学校で手を洗うパレスチナ・ガザ地区の子どもたち。左上／マダガスカルで給食前の手洗い。左・上／松永さんはかつて海外協力隊員としてブルキナファソで活動。自ら石鹸を使った手洗いを指導したことも。

HANDWASHING FOR HEALTH AND LIFE

手洗いの大切さを伝える創意工夫

JICAが世界中で推進している「健康と命のための手洗い運動」。その活動の成果と今後の課題とは。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に対処するため、2020年9月に始まった「健康と命のための手洗い運動」。「感染症対策には手洗いが有効とされるものの、途上国の家庭や学校には手を洗う設備や石鹸がないことが多い。その現

状を受けて始まった運動です」とJICAアフリカ部の松永朋子さん。目的は、あらゆる分野の事業で手洗い設備の設置を推進し、同時に広く途上国の人たちに正しい手洗いの啓発活動を行い、手洗いを習慣化、定着させること。そのために、学校教育や母子保健を通じた活動を重視しているのが大きな特徴だ。

「その一環で正しい手洗い方法を描いた漫画を制作しました。現在34言語に翻訳され、動画や手話版が作られるなど、予想外の広がりを見せています」(1)

インドでは水道設備のない家庭にリクシル社製の手洗い装置を提供したり(2)、ケニアでは日本ハビタット協会と連携し、簡単に設置できる手洗い装置の設置方法

を指導する(3)など、民間企業やNPO法人などと協働。歌や踊りを取り入れた活動も多く、ザンビアではピコ太郎の楽曲が人気を呼び(4)、マダガスカルでは過去に海外協力隊員と現地の人気歌手が制作した手洗いソングが再注目された事例も(5)。その結果、この1年間で約3億人に手洗いの大切さが伝わった。

「今後も習慣化させるため、手洗いの重要性を繰り返し伝えながら、環境整備も併せて実施することが大切だと思います」

語る人

JICA アフリカ部

松永朋子さん

MATSUNAGA Tomoko

海外協力隊、在ブルキナファソ日本国大使館を経て2019年JICA入構。地球環境部水資源グループで「JICA健康と命のための手洗い運動」に従事後、22年1月より現職。



もっと知りたい健康と命のための手洗い運動

プロジェクトの情報をJICAのサイトでチェック



感染症について学べるスポット

一緒に感染症について学ぼう！

感染症についてさらに学びたい人のために、JICA人間開発部 新型コロナウイルス感染症対策協力推進室の平岡久和さんが、3つの施設をセレクト。



野口英世記念館 [福島県] <https://www.noguchihideyo.or.jp>



偉人の生誕地で、細菌の世界を学ぶ

黄熱病の研究中に自らも黄熱病に感染し、ガーナで51歳の生涯を閉じた、世界的医学者である野口英世。その縁により、ガーナにはその名を冠した「野口記念医学研究所」が日本の無償資金協力で建設され、JICAの技術協力も長く実施。野口博士の故郷、猪苗代にある記念館には、その生家も保存されている。

リカのガーナで、梅毒や黄熱病などの研究に取り組んだ情熱を感じ取ることができます」と平岡さん。当時の新聞や自筆の手紙など貴重な資料から、博士の足跡を読み解くことができるだろう。また、本物そっくりの博士ロボット（右上）が動いて質問に答えたり、米粒の1,000分の1という肉眼では見ることのできない細菌の世界を映像で紹介したり、楽しみながら学べる工夫が随所に凝らされている。

上／「体験！バクテリアム」では映像やクイズでミクロな細菌の世界を楽しく学習。左／多彩な趣味をもつ博士の素顔に触れる展示も。

「120年以上も前から世界へ活躍の場を求め、アメリカ、中南米、そして西ア

目黒寄生虫館 [東京都] <https://www.kiseichu.org>

寄生虫を専門にした、日本唯一の博物館

1953年に医学博士の亀谷了が設立した、世界的にも珍しい寄生虫を専門にした博物館。「目黒駅から徒歩圏内、都会の中心で寄生虫を学習できる博物館。世界で問題となっている寄生虫だけでなく、生活環境の変化でいなくなった、または新たに問題となってきた寄生虫についても、標本などで知ることができます」と平岡さんは語る。年間約60万人が死亡するマラリアや食中毒を起こすアニサキスなど

の有名な寄生虫から、生きていた化石とよばれるシーラカンスのエラから発見された希少な種類まで、さまざまな寄生虫が展示されている。

ヒトに寄生するのは世界で200種、日本では100種以上といわれる多種多様な寄生虫だが、なかでも人の体内で8.8mの大きさに成長したサナダムシの実物にはびっくり！ 寄生虫について学ぶ絶好のスポットだ。



左／2階には人体に関わる種類を展示。寄生虫をかたどったろう模型も。下／約300点にのぼる液浸標本や関連資料がずらりと並ぶ。



長崎大学熱帯医学研究所 熱帯医学ミュージアム [長崎県] <http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/nekken/facilities/museum.html>



感染症の歴史と、最前線の研究を知る

さまざまな感染症を包括的に知りたいという方におすすめするのがこちら。「熱帯医学に長く取り組んできた長崎大学熱帯医学研究所における寄生虫、細菌、ウイルスなどに起因する感染症について、写真や動画、模型などで学ぶことができます」と平岡さん。その言葉通り、前身である1942年設立の長崎医科大学付属東亜風土病研究所を含め約80年におよぶ歴史を誇る長崎大学熱帯医学研究所の

フィールド活動や研究を通して収集してきた標本や資料などが揃う。充実した展示を通して、感染症について総合的に学ぶことができる。

また長崎大学の同じ敷地内には、致死率の高い病原体を研究するバイオセーフティーレベル4 (BSL-4) の高度安全実験施設が2021年夏に竣工した（稼働は数年後の予定）。最前線で感染症と闘う研究の一端に触れることができるだろう。

上／熱帯医学ミュージアム入口正面の熱研紹介パネル。左／館内の展示の様子（中央の防護服はBSL-3実験対応）。

もっと知りたい
長崎大学熱帯医学研究所

感染症対策の取り組みを
JICAのサイトでチェック





VACCINES for ALL

2021年2月、トルコの遠方では、車でアクセス不可能なほど雪深い村へと、歩いてワクチンを届ける調達チームの姿が撮影されている。

Photo: Getty Images

EARTH GALLERY 地球ギャラリー Vol.155

ラスト・ワン・マイルまで ワクチンを届けるために

ラスト・ワン・マイル——それは、必要な人のもとに到達するまでの最後の区間。新型コロナウイルス感染症が蔓延する前から、ワクチンの公平なアクセス実現のため世界のあらゆる場所で、命を懸けて働いている人がいる。

世界最大のワクチン調達組織である UNICEF のアフガニスタン事務所で働く、芳野あきさんに話を聞いた。

語り／芳野あき 文／高瀬由紀子



2021年2月に撮影された、洪水で溢れた川を渡るジンバブエのワクチン運搬車。遠隔地への輸送は、自然災害が行く手を阻むこともある。

© UNICEF/Yemen



イエメンの灼熱の岩山に行くUNICEFの予防接種キャンペーンを担当する保健員たち。イエメンでは、10分にひとりの子どもが予防できる感染症で命を落としている。



© UNICEF/UN0292492/Holt



© UNICEF/UN0292490/Holt

VACCINES for ALL

UNICEF (国際連合児童基金) はすべての子どもの命と権利を守るため、最も支援の届きにくい途上国を中心に、約190の国と地域でさまざまな活動を行っている。UNICEFと感染症との闘いは、遡ること70年以上前から続いており、JICAなどの世界各国の政府機関やパートナー団体とともに、定期予防接種などの活動を行ってきた。これまで、天然痘の根絶、ポリオの大幅な削減、西アフリカにおけるエボラウイルス病の収束などに貢献、エイズに関しては2030年までの根絶を目指し、確実な歩を進めているところだ。19年のデータでは、その年だけで世界で24億回分のワクチンを調達し、世界の5歳未満の子どもの約45%にワクチンを届けている。

支援の届きにくい場所へのワクチンの配布は、日本からは想像もできない難しさがある。

現在私が赴任しているアフガニスタンなどでは、車で一日かけて行き着るところまで行き、そこから寝袋やワクチンなどを背負って目的地の近くの村へ丸一日歩き、さらにもう一日歩いてやっと接種対象の村へ着く、そんな険しさだ。国や地域によっては、極寒の雪を掻き分け、灼熱の砂漠を進み、車で行けない場所へは、ヘリコプターやボート、ロバに乗り、最後は徒歩で何時間も何日もかけてと、あらゆる手段でワクチンを届けている。

被災地や紛争地であっても、だ。これら地域は医療体制が崩壊し、感染症が広がる格好の場になってしまうため、ワクチンの重要性はさらに増す。内戦が長引くイエメンでは、戦災よりも感染症が原因で亡くなる子どものほうが多いと報告されている。ここアフガニスタンでは、前政権崩壊時には、市民はパニック

状態に陥り、ワクチンどころではなかった。被災地や紛争地では、ミッションが命懸けとなることもしばしばで、輸送車が行く手を阻まれることもあり、事故や争いに巻き込まれて命を落とす医療従事者もすくなくない。

今回の新型コロナウイルス感染症の感染爆発では、これまで子どもへの定期予防接種で築き上げてきたノウハウやネットワーク力をもって、UNICEFは新型コロナワクチンを世界に分配する国際的な枠組み「COVAXファミリー」を代表して、ワクチン調達の主導的な役割を担うことになった。しかし、接種対象はこれまでの子どもたちからおとなへも拡大。供給エリアも広がり課題が山積みだ。感染症対策史上、最も大きな闘いのひとつとなったのだが、私たちの気持ちは「やるしかない!」、ただそれだけだった。



ワクチンは一定の温度での保存が必要で、かつ使用期限が短いため、「コールドチェーン」と呼ばれる低温保管・輸送システムが不可欠になる。そのための特異な冷蔵庫や冷凍庫、運搬車両といった機材はもちろん、運搬を担うトラックの運転手・看護師・接種者など、ワクチンに携わるすべての人がその重要性を認識して扱う必要がある。ひとつでも欠けると、すべては水の泡になってしまうのだ。

21年、日本政府はワクチンを最後のひとり

まで届ける「ラスト・ワン・マイル支援」の名のもとに、コールドチェーンを整備すべく、UNICEFなど国際機関経由の緊急無償資金協力を実施した。JICAも二国間協力による無償資金協力や技術協力を通じて、コールドチェーンの整備を含むワクチン接種体制などの強化に尽力している。これら日本からの支援は非常に大きな意義がある。

届けた先でも、さまざまな調整が必要だ。以前関わったエボラ緊急支援チームで

は、「エボラは外国人が持ち込んだ疫病」「治療センターに行くと体をバラバラにされる」といった迷信や間違った情報で人々が警戒し、幾度となく襲撃や阻害を受け、設置した検疫所が夜のうちに壊されたこともあった。デリケートな場所ほど、信頼を得るためにも、村長や政治家などのコミュニティのリーダーに率先してワクチンを接種してもらうことが重要となる。その交渉には、私たちのような外部の人間ではなく、コミュニティ内の協力者



© UNICEF/UN0431175/

© UNICEF/UN0429614/Saman

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5 | 6 | 7 | 8 |

1. 2019年4月、サイクロンの余波が残るモザンビークの空港にコレラワクチンが到着。**2.** 20年4月、紛争下のイエメンには、ワクチンに加え子どもたちへの支援物資も送られた。**3.** 21年、ワクチン接種を終え、安堵の表情のアフガニスタンの80代の男性。**4.** 20年、コンゴ民主共和国でのエボラ収束を喜ぶ保健員たち。**5.** 21年、ヨルダンの難民キャンプにワクチン接種施設が開設され、接種が行われた。看護師のVサインは“Vaccinated (接種完了)”の意。**6.** 21年3月、ネパールの奥深い村にも新型コロナのワクチンが到着。**7.** 18年3月、アフガニスタン軍のバラックで、子どもにポリオワクチンを接種する女性医療従事者。**8.** 21年1月、ブラジルの先住民の村で、新型コロナワクチンの信頼性を示すために率先して接種を受ける部族の長。

芳野あき
YOSHINO Aki

外資医療メーカー勤務を経て、国際協力業界へ。南アジア、アフリカの国連機関やJICAで国際保健専門家として活躍。現在はUNICEFのアフガニスタン事務所に勤める。



が不可欠で、女性には女性しか対面できない風習のある地域もあるため、現地の女性協力者も必要になる。

過酷なミッションにもかかわらず、従事者たちを駆り立てるのは、「ひとりでも多くの命を守りたい」という強い使命感だ。私自身、21年8月のアフガニスタン政変時に、偶然国外にいたものの、人道支援機が運航してすぐ、アフガニスタンに戻ってきた。「こんなに遠くまで来てくれてありがとう」という人々の

感謝の言葉が、緊急事態においても現場にとどまり支援を継続する大きなモチベーションになっている。

新型コロナウイルスの感染拡大によって医療体制は逼迫し、通常の定期予防接種ができなくなった地域では、抑え込んでいた感染症が再びアウトブレイクして、より多くの感染拡大が起こる可能性がある。子どもたちは、本来であれば享受できた権利が制限され、学校での教育の機会や友人と遊ぶ機会など、多くの機会

が奪われてしまっている。UNICEF事務局長のヘンリエッタ・フォアは、こう呼びかけている。「彼らを失われた世代にしてはいけない」と。国際社会が何十年にも渡り積み重ねてきた成果を後退させることなく、子どもたちが生き生きと暮らせる彩りある未来を創るためにも、一刻も早く「ラスト・ワン・マイル」までワクチンを届けることが重要だ。



© UNICEF/UN0202762/Hibbert



Photo: Getty Images



もっと読みたい
地球ギャラリー

特設サイトで世界を写した
過去記事をチェック

VACCINES
for **ALL**



水や衛生の課題を 住民とともに解決する

世界各地、多様な職種で活動する
海外協力隊員の活動をご紹介します！

構成／倉石綾子

右：活動圏内にあるハンドポンプ。子どもたちが水汲みを行っている。下：地元の小学校で行った、手洗いワークショップの様子。薬品で洗い残しを視覚化し、図に描きこむことで丁寧な手洗いの重要性を実感してもらった。下奥：簡易的なキットを用いた水質検査も「水の防衛隊」の任務。



ルワンダ共和国（以下、ルワンダ）の東部にあるキレヘ郡ガトレセクターで「水の防衛隊」として活動しています。ルワンダの水事情はそれぞれの村によって異なりますが、水道が通っている一般家庭はごくまれで、多くの家庭では村の中にある公共水栓で生活用水を汲んでいます。

公共水栓のない村では地下水をハンドポンプで汲み上げています。「水の防衛隊」の任務は、水や衛生に関する課題を発見し、地元住民と一緒に解決していくこと。たとえば、給水施設の稼働・利用状況の聞き取り調査を行う、住民たちが自立的に井戸の水管理組合を運営するための支援を行うなどです。住民やその子どもたちにより高い衛生意識や衛生行動をうながす啓発活動も私たちの務めです。

衛生教育は、地元小学校で手洗い指導などを行っています。指導は2部構成で、はじめに日本のことを紹介し、「だるまさんがころんだ」などの日本の遊びに挑戦してもらいます。一通り遊んだところで手洗いをし、実験などを通して丁寧な手洗いの重要性を一緒に考えます。

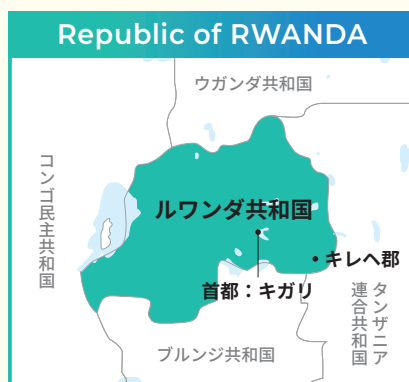
ルワンダの人々は総じて衛生意識が高

きれいな水のありがたさを再認識



KOYANAGI Kohei

出身地：福岡県 職種：コミュニティ開発
任期：2020年1月～





上：丘の谷間の湧水で水汲みをしている。左：ジェリカン
を担いで家と公共水栓を行き来する子どもたち。炎天下での
水汲みは重労働なうえ、学業の妨げにもなっている。

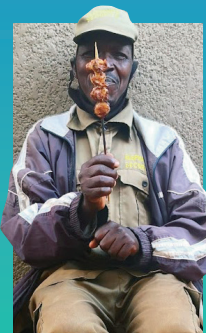
バナナの木と赤土、水田が特徴的な任地の
風景。奥にはハンドポンプも。



SMALL TALK

自撮りするほどうれしい ヤギ肉のごちそう

ルワンダの主食はグリーンバナナやイモ、
コメなど。では住民が好む料理はなにかとい
うと、「プロシット」と呼ばれる串焼き。特
にヤギ肉が人気です。赴任先のガトレセク
ターには3、4軒の居酒屋がありますが、そ
の窓からはヤギ肉を調理する煙が毎日、もう
もうと立ち上っています。味付けはシンプル
に塩のみで。それに「ピリピリ」という、黄色
い唐辛子を使った香辛料と、主食のグリーン
バナナを添えていた
ただのが一般的。
住民にとって肉は
高級食材なので、
「プロシット」は
とっておきのごち
そう。口にできる
機会があると、大
喜びで串焼きの写
真を撮っている姿
を見かけます。



もっと知りたい
海外協力隊員の活動

バックナンバーを
公式サイトでチェック

ルワンダ共和国 事務所から

コロナ禍で活動が制限される中、優れたコミュニケーション能力を
生かして住民たちの声に耳を傾けながら活動している小柳隊員。内
に秘めた熱い思いと確かな行動力で、任期終了後もさらなる活躍
を見せてくれることでしょう。(企画調査員 山本康夫)

く子どもたちの手洗いも丁寧でしたが、
新型コロナウイルス感染対策として衛生
行動がますます徹底されています。

活動に従事するなかで、あらためて水
の大切さを実感しています。1世帯で1
日に必要な水は100リットル以上、それ
を毎日汲みに行くのは重労働です。公共
水栓やハンドポンプの周囲では、ジェリ
カンという黄色いタンクを抱えた子ども
たちを目にします。片道10～15分ほどの
道のりを、10～20キロのジェリカンを抱
えて1日に何度も往復しているそう。き
れいな水を手に入れるには、これほどの

労力を費やさなければならないのです。

そうした子どもたちとの関わりから、
「水の防衛隊」とは別に、彼らにクレヨ
ンで絵を描いてもらい、オンライン上
で展示・販売するプロジェクト、「Draw
Dreams」を始めました。絵には、将来の
夢や毎日数度行う水汲みの現状などを描
いてもらっています。売り上げの半分は
彼らの将来の支援に、半分は公立学校の
学用品購入に充てられます。子どもたち
の未来をサポートしつつ、日本のみなさん
にもルワンダの現状や国際協力に興味
をもっていただけたらと思います。



上：松本先生の指導のもと
テスト用培地を作る研修員
たち。左：正しい検査結果
を得るために洗浄・滅菌も
重要。実践したことがない
研修員もいるため、そこら
指導。右：オンライン研
修では、講義に演習を加え
るなど工夫がされている。



— 第3回 —

JICAでは途上国の人材を
研修員として受け入れ、
未来の国づくりを
バックアップしています！

UHC時代の結核制圧と薬剤耐性 — 検査リーダーのための 実施訓練を通じた知識と技術の向上 —

Ending TB and AMR in the Era of UHC
: Hands-on Knowledge and Skill Development for Laboratory Leaders

1975年より研修内容を世界の潮流やニーズにあわせて継続。2022年は1～2月に実施。

結核対策を先導する 次世代のリーダーたちを育成

新型コロナウイルス感染症が蔓延するまで、すべての感染症のなかで死者数が最多となっていた「結核」。2020年には世界で約1,000万人が発病し、約140万人が命を落としている。JICAと公益財団法人結核予防会結核研究所は、戦後の日本が結核を抑え込んだノウハウを生かして、1975年から結核が蔓延する途上国の検査技師や医師を対象に技術研修を行ってきた。これまで受け入れた研修員は、60か国、371名に上る。コースリーダーを務める松本宏子先生は説明する。

「結核は治療をすれば治る病気です。しかし、発症までの潜伏期間が長く、発症後は完治まで約6か月、長い場合は1年以上

の治療が必要で、その間、薬を飲み続けなければなりません。そのため、治療方針を正しく理解できなかった場合、症状が緩和すると治療を途中でやめてしまうケースがあります。そうすると菌が薬に耐性を持ってしまい、『多剤耐性結核』の発生にもつながってしまいます。このような負の連鎖を食い止めるためには、医師、検査技師、治療をモニタリングする看護師、そして保健行政と、社会全体で正しい知識と技術を共有しながら、患者を見つけて確実に治療する“感染の連鎖を断ち切る”システムづくりが必要です」

来日研修では、検査担当医師、検査技師と役割で分けず結

技術以上に、得たことがたくさんあります



フィリピン熱帯医学研究所
臨床検査技師

**キャサリン・アン・
サコポン**さん

第43期研修員
(2017年)

将来のフィリピンの結核研究に貢献できると思い、2017年度の研修に参加しました。栄研化学が独自に開発したLAMP法や、ニプロのラインプロブアッセイなど、日本の技術が実際の医療現場や研究機関でどう使われ、適切な診断に貢献しているのかを見る機会を得たことはとても意義がありました。異なる文化や個性をもつほかの研修員たちとチームで取り組んだ実習でも、技術だけでなく、効果的かつ円滑なコミュニケーションスキルや忍耐強さなども養われました。同じ分野で活動をするほかの研究者们や、新しい仲間たちに出会えたことも大きな収穫です。フィリピンに帰った今は、研修で得た技術や知識をもって、自国の結核予防システムや研究などの発展に取り組んでいます。



グループワーク最終日に撮った記念の1枚。チームメイトとキャサリンさん（左下）、松本先生（下中央右）。

研修員の声 THE VOICE

日本の「5S」を現場に取り入れています



2度目は「ファシリテーター」として研修に参加。「学んだことを共有できる、素晴らしい経験となりました」

私はフィリピンで人材開発責任者として国立結核研究所と関連するラボで働くスタッフたちへのトレーニングを行っています。そのため、幅広い検査に対して常にアップデートされた技術と知識を備える必要があります。顕微鏡による結核塗抹検査、固形および液体培養、薬剤感受性試験、ラインプロブアッセイ、Xpert MTB/RIF法、PCR法などを用いた結核菌群核酸増幅同定検査など、研修ではさまざまな技術やプロセスに触れることができました。また、誰もが保健医療サービスを受容するという「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」への深い理解や、「整理、整頓、清掃、清潔、しつけ」からなる「5S」といった日本が作り上げたマネジメント方法なども学ぶことができ、非常に大きな財産となりました。



フィリピン熱帯医学研究所
科学調査員
フィリピン国立結核研究所
人材開発責任者

**ライアン・V・
カストロ**さん

第42期研修員
(2016年)

核菌検査の基礎から最新技術実習までを協働するグループ実習を重視してきた。これにより、自分に、そして相手に足りない知識や技術、改善点などが明確になるからだ。

「途上国の医療従事者は、講義で最先端の技術に触れることはあっても、実習ができる場所や機会が少ないのです。そのため、知識はもっていても、正しい技術が身についておらず、正しい診断につながらないことがあります。そこで実習には、誤った検査結果の原因となりえるけれども、研修員の職務外のことの多い、器具の洗浄・滅菌も含めています」

加えて「5S」などの日本の知見を活用した検査室のマネージ

メントやリーダーシップ研修も併せて行い、参加者が学んだことを自国へ持ち帰り、周りに伝えることで結核検査のリーダーとして結核対策を牽引していくことを目指している。

コロナ禍で日本への渡航が制限されているため、近年は内容をマネジメントやリーダーシップ研修に絞り、オンラインで実施している。しかし、自国で受講できることから、これまで忙しくて参加できなかった重要なポストに就く医師や検査技師らが参加できるようになったというポジティブな効果もあった。「禍を転じて福と為す」のことわざの通り、遠隔研修での収穫は、パンデミック下の結核対策で生かされていくことだろう。



もっと読みたい
今日ナニ食べた？

バックナンバーを
公式サイトでチェック



国の名物料理「ププサ」。
貧しい家庭では3食が
ププサだけということも。

“生活改善”の発想で、 暮らしも食事も改善！

九州の約半分の国土面積に約660万人が暮らす、エルサルバドル。酪農は海外に依存しているため、「ごちそう」としてすぐに頭に浮かぶのは「ビーフステーキ」です。ランチが2ドル程度で食べられるなか、良質な海外産ステーキランチは16ドルを軽く超えることもあります。

といっても、それは都市部だけの話。エルサルバドルでは長年続いた内戦の影響もあり、都市部と農村部の経済格差が著しく、都市を離れるにつれ牛肉はおろか、目にする食物の種類がどんどん減っていきます。特に長く開発から取り残されてきた東部地域の村落部は貧しく、日々の食事はトルティーヤと煮豆と卵の繰り返し。親鶏を食べてしまうと卵が採れなくなるため、鶏肉を食べる機会も少ないのです。

生活を支えるため、収入のいい海外に出稼ぎに出る人も多く、国内人口と同じぐらいのエルサルバドル人が海外に住んでいるともわれています。全国を送金受給世帯割合は約25%。海外への依存度の高さは大きな問題になっています。

それら状況を改善すべく、地方の開発強化へ乗り出したエルサルバドル政府は、以前JICAがエルサルバドルの地方部に導入し、成果を出した日本の「生活改善」に注目します。「ものがないなかで、いまあるものを利用して生活を改善してゆく」という考え方の啓発で、日本は少しずつ生活習慣を変え、状況を改善していくことで、戦後の食糧不足や劣悪な衛生環境、そこに紐づく栄養不良や健康悪化などの問題を解決してきたのです。エルサルバドル政府が独自の“SEIKATSU KAIZEN”プロジェクトに着手すると、JICAは2018年からプ



ニカラグア産ステーキは薄くて細長いのが特徴。価格も比較的リーズナブル。

ロジェクト運営機関へのバックアップを開始しました。

活動の一例に、コミュニティリーダーが先頭に立って行う料理の指導があります。熱帯気候のこの国では、果物は“自然になっているもの”で、それを何かに作り替えるという発想はほとんどありませんでした。そこへ、いまある果物で、ジャムやフルーツサラダ、フルーツワインといった「製品を作る」という発想を導入。調理法や売るための知識をアドバイスしています。

作ったものを自分たちで食べれば栄養や健康問題の改善につながり、販売して収入を得れば自分たちの生活を改善することに使えます。生活改善による「気づき」は現地の人々の生活や考え方に「変化」をもたらし、少しずつ自分たちで改善に向けて行動する「自律性」を育てているのです。



料理の製作と販売は主に女性たちが担当。女性たちにお金が届くことで、収入が直接的に家の食事や生活の改善へと活かされています。



今回のテーマ

ワクチン接種 vaccination

ニュース記事などの英文を題材に、今知りたいホットな時事英語をピックアップ。今回は、日常会話でも特に使用頻度が高いワクチン関連の記事を引用した。コロナ禍では、既存の言葉を組み合わせた新語も多数登場していることも紹介。

監修
デイビッド・セイン
語学指導者・翻訳家

WHO, UN set out steps to meet world COVID vaccination targets

引用元：<https://www.who.int/news/item/07-10-2021-who-un-set-out-steps-to-meet-world-covid-vaccination-targets>

“This is a costed, coordinated and **credible** path out of the COVID-19 pandemic for everyone, everywhere,” said United Nations Secretary-General Antonio Guterres. “Without a coordinated, **equitable** approach, a reduction of cases in any one country will not be sustained over time. For everyone’s sake, we must urgently bring all countries to a high level of **vaccination** coverage.”

To achieve the global vaccination targets, there should be a three-step approach to vaccination, with all older adults, health workers, and high-risk groups of all ages, in every country vaccinated first, followed by the full adult age group in every country and lastly extended vaccination of adolescents.

Vaccinating 70% of the global population requires at least 11 billion vaccine **doses**. By the end of September, just over 6 billion doses had already been administered worldwide. With global vaccine production now at nearly 1.5 billion doses per month, there is sufficient vaccine from a supply perspective to achieve the global vaccination targets provided that there is equitable distribution of those doses.

Substantial financing has already been invested to **procure** most of the required vaccine doses for low- and lower-middle-income countries through COVAX, the African Vaccine Acquisition Trust (AVAT) and **bilateral** contracts. There needs to be additional investment to secure the remaining vaccine doses for these countries as well as investment to support in-country delivery.

The Strategy outlines the priority actions needed from the different actors to achieve the targets.

Excerpt from “WHO, UN set out steps to meet world COVID vaccination targets,” published on October 7th, 2021, by WHO. Reprinted with the permission of WHO.

日本では、SNSで新型コロナウイルス感染症のことを「567」「コロちゃん」などと表記する例が見られますが、非常事態や社会的に大きな変動が起きた際には、言葉は日々、自在に変化していきます。英語でも、いろんな情報 (information) が感染症のように広がっていく (pandemic) 様子を表した「infodemic」や、コロナ禍を逆手に取った休暇を表す「coronacation」など、興味深い言葉が数多く生まれています。メディアが流行らせようとしてもまったく広がらなかったり、反対に誰も意図しないところで爆発的に流行ったり、言葉は生き物のように、予測不可能なところもおもしろいですね。

David Thayne

文京区の英会話教室「A to Z English」(www.smartenglish.co.jp)を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キーワード』『英会話言わなきゃよかったこの単語』など。

語句解説

credible

信用できる、信頼できる。人間性や会社、商品などに広く使える。かしこまった文章でも見られるが、日常会話で使っても知的に聞こえる言葉。信用銀行はcredit bank。

equitable

平等な、公平な。同じラテン語から派生したequalは量や程度が同等であることを指し、equitableは扱いなどが公正なことを指す。

vaccination

ワクチン接種 (予防接種)。ワクチンの正しい発音はヴァクシーン、ウイルスはヴァイラスに近い。日本では実際の発音と異なる使われ方が多いが、正しい発音も覚えたい。

dose

(薬の) 1回分。動詞としては、服用させる。日本ではoverdose (過剰摂取) のネガティブなイメージが強いが、実際は市販薬の説明書きや、日常会話でも頻出する一般的な単語。

procure

入手する。人を介したり、工場に発注したりと、何かをひと手間かけて手に入れる場合に使う。procure A for Bで、「入手したAをBに与える」という、仲介、斡旋の意味に。

bilateral

相互の。合意、条約、協定などに使われる。bi (双、二、両など) とlateral (側面の) というふたつの言葉が組み合わさった単語。



外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE ODAマン

知っておきたい 国際協力 Vol.5

途上国の発展を妨げる感染症に対する国際社会の動きや、
新型コロナウイルス感染症に対する日本の取り組みをご紹介します。

Q 世界的な感染症対策では、どんなことが必要？

A 国ごとの対応だけでなく、
世界で一貫した取り組みが効果的です。

どのような感染症であってもその対策には、予防、診断、治療、ケアを軸とした幅広い保健医療サービスの提供が必要です。そして、個人や地域、国の取り組みとして、この体制を強化していくことが重要です。それと同時に、国はもちろん保健医療に関連する国際機

関を含む国際社会全体が、連携して対策に取り組むことも欠かせません。なぜなら、現代は人の往来やモノの流通がグローバルに行われており、感染症も国境を越えて広がっていくからです。特に、保健医療体制が脆弱な途上国ではさまざまな感染症が伝播しやすく、人々の命はもちろんのこと、人としての尊厳や日常生活までも脅かされています。

国際社会が連携して実施した感染症対策のひとつとして、日本が2000年に開催した九州・沖縄サミットでの話し合いがきっかけでできた「グローバルファンド」が挙げられます。この組織は、世界で年間240万人以上もの命を奪い途上国の発展を妨げる大きな要因になっている三大感染症（エイズ、結核、マラリア）に対し、対策のための国際的な資金調達を目的に設立されました。各国政府や民間

財団、企業などから集まった大規模な資金は、感染症の予防、治療、感染者支援、保健システム強化のために使われます。現在、100以上の国・地域が支援の対象となっており、新型コロナウイルス感染症を含めた世界の感染症対策を担っています。

さらに、WHOなど保健医療分野の国際機関に加えて、G7、G20やASEANのメンバーが集まる国際会議でも感染症への対応が議論されています。三大感染症だけでなく、SARS、エボラウイルス病、新型インフルエンザなど、世界には多くの感染症が存在し、これらが国際会議の主要議題として話し合われてきました。現在起きていることへの対応だけでなく、将来の感染症の危機に対する備えを含め、国際的に一貫した取り組みをしていこうとする動きはどんどん加速しています。

© The Global Fund / Sarah Holbak



アフリカではマラリア予防に効果的な蚊帳を配布し、適切な使い方を指導するプロジェクトが進んでいる。

Q 新型コロナでの途上国に対する日本の取り組みは？

A ワクチン供与を含む緊急に必要な措置をはじめ、
さまざまな協力を実施しています。

世界各国で猛威を振るっている新型コロナの危機に対して、日本は「誰の健康も取り残さない」という理念のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC^{*1}) の達成に向けた途上国への支援と協力を行っています。これには途上国に対して日本が直接行うもの、国際機関を通じて行うものがあり、合わせて

約4,300億円（約39億ドル）の支援を実施しています。

具体的には、(1) ワクチンや防護服の提供などの感染症危機対策、(2) 将来の健康危機に備える保健システムの強化、(3) 健康安全保障を確実にする水・衛生・栄養といった分野を横断した取り組みに力を注いでいます。

特に(1)では、途上国の一人ひとりにワクチンを届ける「ラスト・ワン・マイル支援」を推進し、ワクチンの保管や流通に必要な保冷設備や運搬用車両の機材提供を通じた物流システムの整備を進めています。こうした動きには、日本が保健分野の国際協力で築いてきた保健システムの実績が活かされています。

国際協力局 国際保健政策室
課長補佐

稲岡恵美さん
INAOKA Emi

JICA、国際協力銀行、国際機関を通じてアフリカなどの保健分野の援助に携わり、2007年に外務省入省。現在、感染症を含む世界的な健康問題に対し、国際的な取り組みや日本政府の貢献の調整に携わる。



今月の
テーマ

感染症対策

Q 新型コロナに対する世界的な動きのなかでは、日本はどんなことをしているの？

A 新型コロナ対策の国際的な枠組みの共同提案国になるなど重要な役割を果たしています。

新型コロナの感染拡大をきっかけに、国際社会の保健医療政策の潮流が変化しました。これまで以上に、世界が一致団結した形で対応していく方向に舵を切ったのです。感染症のようなグローバルな課題は、大規模かつスピード感をもった対応が必要です。世界全体としてどのような計画の下に動いていくのか、各国政府が知恵を出し合いながら制度をつくっていくことが重要です。

こうした枠組みづくりに日本は大きく貢献しています。たとえば、20年4月に作られた新型コロナ対策の国際的な枠組みである「ACTアクセラレータ^{*2}」の共同提案国になったのも、そのひとつ。これはワクチン・治療・診断・保健システムを4つの柱として、それらに誰でも公平にアクセスできるための取り

組みを進める、官民による世界的なプロジェクトです。

さらに日本は21年6月に、予防接種の普及に取り組む国際機関であるGaviとの共催で、ワクチンへの公平なアクセスの確保に必要な資金を動員するため「COVAX^{*3}ワクチン・サミット」をオンライン形式で開催しました。日本は新型コロナとの闘いにおける国際社会の連携や、COVAXファシリティ（手頃な価格でワクチンを迅速に供給する国際的な仕組み）に対する資金の呼びかけを行い、その結果、途上国の人口約30パーセント相当のワクチンを確保する資金（83億ドル）を大きく超える額が確保されました。また、日本としてもCOVAXファシリティに対する合計10億ドルの支援を表明し、国内で製造するワクチン



©内閣広報室

COVAXワクチン・サミットで日本は、新型コロナとの闘いにおける国際社会の連帯と行動を呼びかけた。

を世界に供給していく考えも示しました。このように世界の感染症への対応において日本は、現場での医療サービスの提供だけでなく、国際的な枠組みづくりにも貢献しています。今後の取り組みについても、ニュースなどを通じて知ってもらえたらうれしいです。



21年8月と12月に日本で製造されたアストラゼネカ社製新型コロナワクチンが、COVAXファシリティを通じて日本からトンガ王国に供与された。写真は、引き渡し式に参加したトンガ日本国大使館とトンガ保健省の関係者。

*2 Access to COVID-19 Tools Accelerator

*3 コバックス：COVID-19 Vaccine Global Access



To JOIN [参加する] イベントカレンダー

2月11日(金)

詳細はこちら



JICA北海道(帯広)

身近な話題で世界を体感

世界の生活文化や国際協力について詳しく知ることができる毎年恒例のイベントを開催。海外協力隊の経験者が写真や映像を交えながら、その国に住んだことのある人にしかわからない貴重な体験談を語ったり、世界の子どもたちが描いた絵画、道東の企業や外国人技能実習生の活動紹介、SDGsの解説を展示する。途上国の人々の暮らしを守るフェアトレード商品の販売や、ワークショップのコーナーも。



前年の様子より、帯広畜産大学の留学生との交流コーナー。現地の食べ物などの話をしてくれた。

「国際フェスタ in とちか」

日時：2月11日(金・祝) 場所：森の交流館・十勝、MEGADON・キホーテ西帯広店 詳細はJICA北海道(帯広)まで。

2月18日(金)

詳細はこちら



JICA九州(熊本)

多文化共生を考える映画上映会

「世界で最も貧しい大統領」と言われたウルグアイのホセ・ムヒカ元大統領と日本の、知られざる関係を描いたドキュメンタリー映画を上映する。質素な暮らしを实践しながら先進国の大量消費社会を批判する

© 2020 「ムヒカ 世界でいちばん貧しい大統領から日本人へ」製作委員会



実は日本の文化に詳しくったというムヒカ。田部井一真監督は大統領退任後に取材を重ねた。

るムヒカは、日本人にどんなメッセージを送るのか？異なる文化や歴史背景をもつ人々が、ともによりよい世界をつくるにはどうすべきか、一人ひとりが考えるきっかけ。

映画『ムヒカ 世界でいちばん貧しい大統領から日本人へ』上映会

日時：2月18日(金) 場所：熊本市国際交流会館 詳細はJICAデスク熊本まで。

~3月31日(木)

詳細はこちら



JICA九州(福岡)

スポーツで世界の未来を変える

JICAはこれまで途上国で、スポーツにまつわるさまざまな国際協力を行ってきた。たとえば海外協力隊は、世界各地の競技環境が整っていない地域で体育や運動会を継続的に支援。また、パラリンピックなどで活躍するアスリートの支援の力を入れてきた。そうしたスポーツ技術の向上や、障害者の社会参加のための活動などを紹介する。世界の人々が国や文化を超えて理解しあう可能性を探っていく。

企画展示「スポーツのチカラで世界を元気に」

日時：開催中~3月31日(木) 場所：JICA九州展示スペース 詳細はJICA九州まで。

~6月30日(木)

詳細はこちら



JICA横浜

世界の栄養改善の課題を知る

バランスのよい栄養を摂ることは健康な暮らしに欠かせない。しかし、現在の世界は栄養不足と栄養過多という、両極端の大きな問題を抱えている。さらには気候変動問題やフードロスなど、食と健康にまつわる課題は山積みだ。そうした課題解決の国際的な機運を高めるための「東京栄養サミット2021」が開催されたことを受けて、JICAが注力する分野を超えた栄養改善に向けた取り組みを展示で紹介する。



JICAのこれまでの栄養改善に挑む国際協力活動とともに、日本国内外で活躍する行政やNGOの活動も発信する。



企画展示「全ての人に食と健康と繁栄を」

日時：開催中~6月30日(木) 場所：JICA横浜 1階ギャラリー 詳細はJICA横浜まで。

知的好奇心を
刺激する



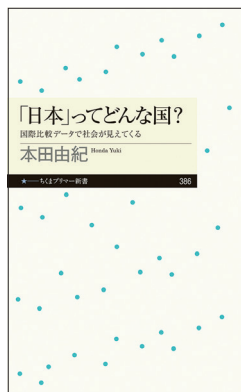
2022 FEBRUARY » MARCH

JICAの最新イベント情報はこちら/
<https://www.jica.go.jp/event/index.html>



To READ [読む]

本の新着情報



読者
プレゼント
対象
詳細は
p.38へ

グローバルな視野から 私たちの常識を考える

日本は世界各国と比べるとどんな国なのか。社会学が専門の著者が国際比較データを分析しながら、やさしく鋭く読み解いていく。考察する観点は、家族、ジェンダー、学校、友人、経済、政治など、多岐にわたる。今まで「当たり前」だと思込んでいたことは、実は世界から見たら「変」だった? 社会の問題を解決するためには、まずは正しく知ることから。

『「日本」ってどんな国?』
—国際比較データで社会が見えてくる—

本田由紀 著/筑摩書房 / 1,012円



読者
プレゼント
対象
詳細は
p.38へ

きれいごとじゃない 本当の国際協力とは?

アフリカで人道支援に取り組んできた著者が、独自の切り口で世界の諸問題に迫る。私たちは本当に意味のある社会貢献に取り組んでいるか? 貧困、環境、資源、紛争といった世界の問題はどうすれば解決可能なのか? 「どこか遠くの世界の出来事」を「私の生活の延長線上にある出来事」だととらえることの重要性を訴える。SDGsを深く考えたい人のために。

『あなたとSDGsをつなぐ「世界を正しく見る」習慣』

原貫太 著 / KADOKAWA / 1,540円



To WATCH [観る]

映画の新着情報

音楽の力で紛争を乗り越える 実在の楽団に着想を得た感動作

紛争中のイスラエルとパレスチナから若者たちを集めてオーケストラを編成し、平和を祈るコンサートを開くプロジェクトを描く。若者はオーディションを勝ち抜き、家族の反対や軍の検閲を乗り越えるが、ときに激しく衝突してしまう。そこで世界的な指揮者のスポルクは合宿を行うことを提案。寝食をともにしながら語り合うことで若者たちは心をひとつにしていく。



© CCC Filmkunst GmbH

『クレッシェンド 音楽の架け橋』

2019年/ドイツ / 112分 /
監督: ドロール・ザハヴィ
配給: 松竹
新宿ピカデリーほか全国順次公開中

詳細はこちら
(外部サイトへ
移動します)



アフリカで数万人もの女性を救う ノーベル平和賞の医師

「女性にとって世界最悪の場所」と呼ばれるコンゴ民主共和国東部で、性暴力で傷ついた女性を20年以上にわたって無償で治療した婦人科医のデニ・ムクウェゲのドキュメンタリー。豊富な鉱物資源を有する同地では武装勢力による利権争いが続き、女性たちの悲劇を生んでいた。ムクウェゲは根本的な問題解決のために、その実態と原因を世界に向けて発信し始める。



© TBSテレビ

『ムクウェゲ』
「女性にとって世界最悪の場所」で闘う医師

2021年/日本 / 75分 監督: 立山芽以子
配給: アーク・フィルムズ 3月4日(金)より、新宿シネ
マカリテほか全国順次ロードショー

詳細はこちら
(外部サイトへ
移動します)



この2年間、私たちは感染症の恐ろしさを思い知らされました。グローバル化が進むなかで、一国の感染症が決して他人事ではないことも学びました。さらに、毎日大量に流れる新型コロナウイルス感染症に関わる情報から、対策には何が必要なのか、以前とは比べものにならないほど詳しい知識を身につけたのではないかと思います。今回広報誌で取り上げた予防、研究、検査、診断、院内感染対策、治療のどのひとつが欠けても感染症は収束させることができないことも知りました。

私が以前、日本ではめったに聞かなくなった感染症の対策に関わる事業を担当していたとき、医師でもある日本のある国会議員の方

から「途上国の感染症対策は、日本の安全のためにもとても重要です」と言われたことがあります。そのときは、SARS、MERS、エボラウイルス病といった感染症も早期発見・封じ込めで局地的な感染症になっていると認識しており、感染症がこれほどの脅威になるとは想像していませんでした。すさまじい勢いで全世界に広がり、多くの命を奪い、人々の日常を根底から変えた新型コロナを目の前にして、私は、あのとときの国会議員の方の言葉を思い出していました。

私の担当事業が対象とした感染症には確立した治療法があり、協力内容は検査体制や診断能力、治療のフォロー体制の改善を図るも

のでした。一方、新型コロナは、当初ワクチンはなく、ワクチン開発後もアフリカや中東では接種率が低い状況が続いています。有効な治療薬もないなかでは、予防が重要ですが、それに必要な正しい情報や人材、物資、資金がなければ対応できません。経済社会活動の停滞が続けば、職を失い日々の食事にも事欠く人々がさらに増えます。途上国、特に貧困層の状況は本当に厳しいと思います。

この地球規模の課題にどう協調して取り組めるか、試されていると感じています。将来にわたって、感染症から命を守るために、JICAは今後も協力を積み重ねていきます。

広報部長 竹田幸子

アンケートのお願い

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで以下のQRコードを読み取り、アンケートにご回答ください（JICA Magazine公式サイト上のアンケートページが立ち上がります）。

*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送および誌面の質向上に役立てること以外の目的では使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。



応募締め切り ▶ 2022年3月31日

2022年2月号のプレゼント

① 書籍 ▶ 1名様

『「日本」ってどんな国？ —国際比較データで社会が見えてくる』（P37に詳細）

本田由紀 著／筑摩書房

② 書籍 ▶ 2名様

『あなたとSDGsをつなぐ「世界を正しく見る」習慣』（P37に詳細）

原 貫太 著／KADOKAWA

③ オリジナルエコバッグ ▶ 30名様

軽量で持ち運びしやすい綿100%の素材。A4サイズの書類がゆったり入り、さまざまなシーンで活用できます。（右の図はイメージ。3色ありますが、色はお選びいただけません。）

このマークが目印です



オリジナルエコバッグ

『JICA Magazine』定期送本のご案内

定期送本をご希望の方は下記の電話番号までご連絡ください。また、『JICA Magazine』にリニューアルする前の『mundi』（2021年4月号まで）も、在庫があるものはお申し込みいただけます。

お申し込み先：CCCメディアハウス 読者サービスセンター
電話番号：0120-467-489（受付時間：平日9:30～17:30）
定期送本の金額（送料のみ）：1年間（6冊分）1,100円（税込込み）

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なります。

国際協力のゲートウェイ、
JICA Magazine公式サイト誕生！

<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



次号
予告

特集 国際協力人材

2022年4月1日発行

さまざまな形でグローバルな課題に取り組む、国際協力の仕事。その多様で奥深い世界、働く人々の熱い思いを紹介します。

日本発ムービングコミックで世界の感染を予防



©Kaene Shimizu / Kodansha

インドの学校でムービングコミックを観る生徒たち。
右のQRコードで特設サイトにアクセスして視聴ができる。



体内細胞を擬人化した人気コミック『はたらく細胞』。コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症への正しい理解と予防のために、講談社は厚生労働省の協力のもと「新型コロナウイルス編」(著:清水茜)と「感染予防編」(漫画:かいいれめく、監修:清水茜)を制作、音声や効果音入りの“ムービングコミック”にして世界無料配信をしている(2022年3月末までの期間限定)。

JICAでは、この2作品の英語

版とヒンディー語版の制作を支援、21年の6月には英語版が、10月末にはヒンディー語版が公開されている*。インドでは、これらは学校や看護学校で授業教材として使われているほか、病院や診療所などで啓発活動の一環として活用されている。利用者からは、「こんな取り組みを待っていた」「人体や感染症の仕組みを楽しんで学ぶことができた」といった喜びのコメントが多数寄せられている。

*ヒンディー語版は2022年6月末まで公開

ニュース深掘り!

年齢も言語も国境も超えて、観てほしい

『はたらく細胞』の多言語版は、実はJICAインド事務所のアプローチからはじまりました。

2021年1月から、日本の衛生製品やコンテンツを使って、インド全土で新型コロナウイルスなどの感染症予防啓発活動「アッチー・アードト(良い習慣)キャンペーン」を実施しているのですが、先立って『はたらく細胞』の新型コロナ関連のエピソード制作の件を知り、ぜひキャンペーンで展開したいと思ったのです。

多言語国家のこの国で広く啓発するために、まずは、インドはもちろん世界中の方にも観ていただける英語版を、続いてインドの公用語で

あるヒンディー語版を制作していただきました。難しい感染症をわかりやすく、効果的な予防方法を楽しく届けてくれるムービングコミックなので、ぜひ多くの人に観てもらいたいです。

インドでは一部のファン層を除いて、まだ日本のアニメやコミックは浸透していません。そこへ老若男女問わず広い読者を対象にでき、教育・社会的な意義をもつ日本のコミック文化で情報発信することは、啓発活動の広がり期待できるだけでなく、日本のカルチャーを広げることにともながり、とても意義のあるアプローチになったと思っています。



JICAインド事務所
大地田清佳さん
OCHIDA
Sayaka

アフリカや中東のODA事業、国連業務に携わったのち、森林・民間連携事業の企画調査員としてインド事務所へ。感染症予防啓発活動「アッチー・アードトキャンペーン」も手がける。

2021年12月6日 | 第17回JICA理事長賞の受賞者・団体が決定

途上国の人材育成や社会・経済発展に多大な貢献をされた42個人・団体を表彰

2021年12月23日 | フィリピン 台風被害に対する緊急援助物資を引き渡し

台風上陸に際し被災したセブ、ボホールなどの被災者を援助物資で支援

2022年1月4日 | ドミニカ共和国 省エネ促進のため貸付契約に調印

省エネルギーのポテンシャルが同国で最も高いとされる街灯のLED化に協力

MORE STORIES



JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!

<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

私たちの
SDGs

5



●SDGs (Sustainable Development Goals) とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。

バックナンバーを
公式サイトで
チェック!



上：ギニアの1号店。左下：道端の洗濯物は現地では日常風景。マラリアの感染は深刻で、新型コロナよりもマラリアの死者数が上回っている。右下：「アフリカは人々の生きる強さが感じられて大好きです」と語る稲垣さん。2021年にはグローバルヘルス分野の次世代リーダーを支援する「ビジョンハッカーアワードシード賞」、「第4回日経ソーシャルビジネスコンテスト大賞」を受賞。

ランドリーサービスで 女性の未来と地域を一新！

文／高瀬由紀子

昨年末、現地でNPOの代表を務める女性とともに、ギニアの首都コナクリの商業センターの一角に、洗濯機2台と乾燥機2台を備えたランドリーサービス「マナサ・ムラ」のオープンを果たした稲垣葉子さん。きっかけは、JICA海外協力隊員として2年間を過ごしたマダガスカルでの暮らしにあったという。

「マダガスカルではコミュニティに屋根のついた共同洗濯所があって、そこで洗濯をしますが、いつも女性たちがいることに気づきました。洗濯機はなく、石鹸と洗濯板を使った手洗いのため、女性たちは週に6～8時間を洗濯に費やしていたのです」

せっかく時間をかけて洗っても、熱帯性気候による突然の雨のため、台無しになることもしょっちゅう。湿度がとても高い日も多く、乾かずにカビが生えることもあった。干すスペースがない家では地面やフェンスの上に干して、汚れがついていた。

「洗った後の水は地面に捨てるため、あちこちに水たまりがありました。マダガスカルをはじめアフリカでは感染症のリスクが身近です。水たまりはマラリアやデング熱を媒介する蚊の発生源となり、洗

濯場は住血吸虫など水を媒介とする感染症の発生源にもなりえます」

そうした経験から思い立ったのが、ランドリーサービスの導入だ。協力隊の任期終了後はイギリスに渡り、大学院で開発経済学を学ぶ傍ら、事業計画を作成。スタートアップ支援プログラムに応募して、見事入賞を果たす。こうして受け取った支援金で、彼女は「マナサ・ムラ」実現へと一歩を踏み出す。

「やりたいのは、公衆衛生改善と女性のエンパワーメントです。洗濯機にまかせるぶん、女性たちは自由な時間が持てるようになる。排水問題も解消できる。コミュニティの環境改善にも貢献できる」

1号店の洗濯・乾燥サービスを使った人たちからは、「リーズナブルでいいサービスだ」と評判も上々だ。これからはいっそう現地の協力者と連携して事業を軌道に乗せ、いずれは原点であるマダガスカルでもサービスを展開したいという。

「事業を広げることで、雇用の創出にもつなげたい。洗濯から女性たちを解放して、ランドリーサービスで働くことで、自分たちの将来のためになることにお金を費やせるようにしたいのです」

